

予算(案)の概要

1 市政経営を取り巻く状況

平成30年度の地方交付税の算定において、全国1,718の市町村では、不交付団体数が多くなったものの（H28 76団体 H29 75団体 H30 77団体）、全体の4%程度にとどまっています。また、都内39市町村の不交付団体は、前年度と同数となる10団体（調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・小金井市・国分寺市・国立市・多摩市・瑞穂町）となりました。

調布市は、昭和58(1983)年度以降、36年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、歳入確保と経費縮減の両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

景気動向は、今なお先行き不透明な状況の中、限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による歳入確保と経費縮減の両面からの不断の見直し、改革・改善の実践に取り組み、市民生活支援等の継続的取組のほか、後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトを基軸に、計画に位置付けた各施策・事業の目標達成に向けた取組の推進を図って参ります。

平成31年度予算のポイント

(1) 平成31年度地方財政の姿（地方財政計画・東京都予算）

地方財政計画（総務省自治財政局）平成31年2月8日閣議決定

- ・地方財政計画の規模 89兆5930億円（前年度比較2兆6957億円（3.1%）の増）
- ・地方税・地方譲与税 42兆8756億円（前年度比較8708億円（2.1%）の増）
地方税 40兆1633億円（前年度比較7339億円（1.9%）の増）

東京都予算のポイント

- ・「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた筋道をつける予算」 一般歳出（政策的経費）8.0%増。
- ・予算の規模 7兆4610億円（前年度比較4150億円（5.9%）の増）
- ・うち都税収入 5兆5032億円（前年度比較2700億円（5.2%）の増）

(2) 平成31年度調布市予算の主なポイント

市政経営を支える財源

市税収入467億円余（前年度比較約15億7000万円（3.5%）の増）

重点プロジェクトを基軸とした各施策・事業の推進

後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践し、施策全体を効果的に展開する中で、各施策・事業の目標達成に向けた取組を推進

市民生活支援等への継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保
制度改正等への対応や2019・2020に向けた取組の推進

子ども・子育て分野、福祉分野における継続的な課題等に対する取組の推進

ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会に向けた取組の推進



2 平成31年度市政の経営方針を踏まえた予算編成過程

10月3日付け市長通達「平成31年度における市政の経営方針について」に基づく予算編成方針を通知し、現下の財政環境を全職員が共通認識し、財政の健全性を維持しながら、後期基本計画及び行革プランの策定、財政フレームの作成と併行する中で、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組みました。

平成31年10月から消費税率の引上げが予定されており、平成31年度の財政を見通すにあたっては、歳出の増とともに、歳入における税制改正等による影響を的確に把握する必要があります。歳入において、市税収入については、個人市民税において、納税義務者の増加が見込まれるものの、ふるさと納税の減収影響の拡大が見込まれることなどから、市税総体では、大幅な増は見込めないものと想定しました。

一方、歳出では、後期基本計画の策定と併行するため、様々な課題に対応する新たな財政需要や制度改正に伴う事業費の増加が見込まれるほか、社会保障関係経費や保育園関係経費、公共施設の老朽化対応、都市基盤の整備などの多大な財政需要もあることから、予算見積段階では、例年以上の大幅な財源不足が生じることが見込まれました。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、各部における全ての経費の精査・検証、一件ごとのきめ細かなチェック・点検、「選択と集中」の視点からの事業の厳選により、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとしました。

各部からの予算見積額は、新たな財政需要などにより116億円余の財源不足（歳出超過）でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有化などを経て、市長査定における総合的な観点から調整し、収支均衡を図りました。

予算編成の基本姿勢（平成30年10月3日付け行政経営部長通知）

- ☑ 次期基本計画及び行革プランの策定並びに財政フレームの作成と併行した、次期基本計画期間及び平成30年代を見据えた予算編成への取組
- ☑ 市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組とともに、様々な財政需要に対応するため、あらゆる角度からの歳入確保、経費縮減の取組
- ☑ 財政の健全性維持に向けた継続的な財政構造の改善と、今後の財政需要を見据えた中長期的視点からの財政基盤強化への取組

- ☑平成29年度決算及び平成30年度執行状況の勘案
- ☑監査委員指摘事項の改善
- ☑学校施設の老朽化対策をはじめとする公共建築物の維持保全

- ☑基本計画の策定と併行し複数年次を見据えた予算編成
- ☑既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑新規・拡充事業の厳選

- ☑大震災や各地の災害を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続
- ☑複数年次の視点で事業費の平準化
- ☑補助金等の新たな財源確保



3 予算規模

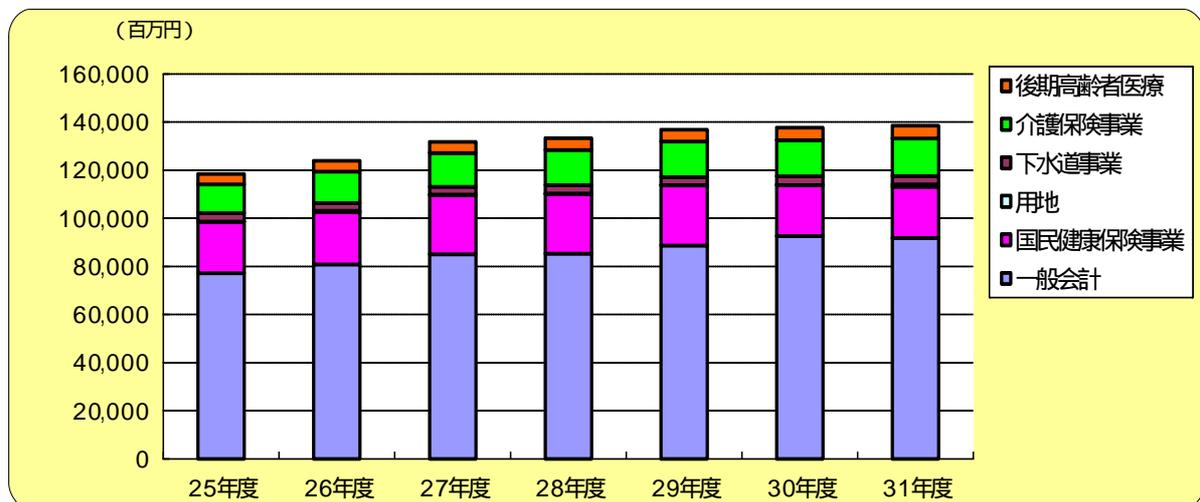
- 平成31年度における市政の経営方針に基づき、後期基本計画の初年度として、新たな財政需要や制度改正への対応を図りつつ、基本計画に位置付ける各施策・事業の着実な推進を図るとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、中・長期的な市政経営の視点から予算を編成しています。
平成31年度一般会計予算の総額は、918億1000万円で、前年度と比較して7億3000万円、0.8%の減となっています。
- 各特別会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果的・効率的な予算を目指しています。
- 一般会計に特別会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1384億7000万円余、前年度と比べ8億8000万円余、0.6%の増となっています。

(1) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移（単位：百万円、%）

会 計	31年度	30年度	増減額	増減率
一 般 会 計	91,810	92,540	730	0.8
特 別 会 計	46,660	45,047	1,614	3.6
国民健康保険事業	21,222	21,261	39	0.2
用 地	1,034	46	988	著増
下 水 道 事 業	3,467	3,640	173	4.8
介 護 保 険 事 業	15,659	14,922	737	4.9
後 期 高 齢 者 医 療	5,278	5,177	101	2.0
合 計	138,470	137,587	884	0.6

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般会計	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810
特別会計	41,271	43,198	46,826	47,929	48,087	45,047	46,660
国民健康保険事業	21,308	21,815	24,562	24,607	25,044	21,261	21,222
用地	179	556	320	252	29	46	1,034
下水道事業	3,539	3,269	3,258	3,511	3,388	3,640	3,467
介護保険事業	11,879	12,967	13,947	14,668	14,744	14,922	15,659
後期高齢者医療	4,366	4,590	4,739	4,889	4,883	5,177	5,278



4 財政フレーム

(1) 調布市財政の今後の見通し

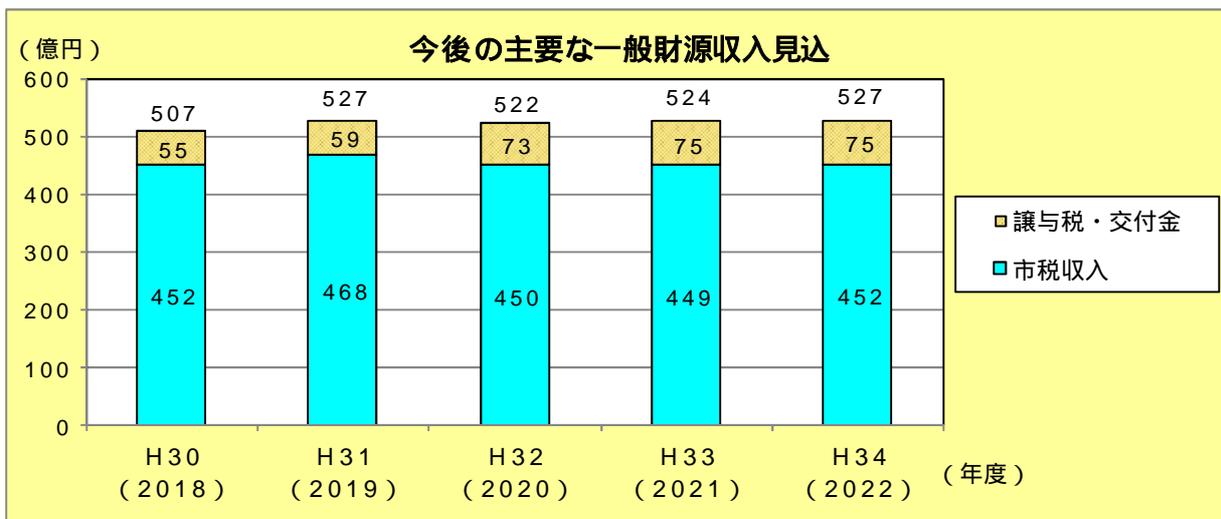
基本計画期間（平成31年度～平成34年度）における歳入は、個人市民税では人口増に伴う納税義務者数の増加が見込まれるものの、平成31年10月に予定されている消費税率10%への引上げに伴い、法人市民税の更なる一部国税化による減収影響があることなどから、市税総体として、計画期間中は、平成30年度予算からの大幅な伸びは期待できないものと見込んでいます。

また、地方譲与税及び各種交付金では、地方消費税交付金において、平成30年度からの地方消費税の清算基準の見直しに伴う減収影響があるものの、消費税率10%への引上げに伴う増収が見込まれます。また、新たに法人事業税交付金の創設が予定されていますが、今後の税制改正等について、引き続き、その動向を注視し、歳入への影響を把握していく必要があります。

一方の歳出では、引き続き、障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費や保育園関係経費などの経常的経費の増加、老朽化対応をはじめとする公共施設マネジメントの取組、都市基盤の整備のほか、制度改正への対応など、様々な財政需要が想定されています。

このため、事業の優先度や事業規模を厳しく精査するとともに、歳入確保・経費縮減の継続的な取組により対処する必要があります。

今後も引き続き、調布市独自に策定した「財政規律ガイドライン」における「財政構造見直し」「財政基盤強化」「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点に基づき、財政の健全性の維持・向上に取り組んでいきます。



今後の主要な一般財源の収入見込の前提条件

< 市税収入 >

現時点で確定している税制改正などの影響を概算で見込んでいます。

個人市民税：ふるさと納税による減収影響が見込まれるものの、引き続き人口の増加が見込まれていることから、納税義務者数の増加に伴う増を見込んでいます。

法人市民税：平成32年度以降、消費税率引上げに伴う更なる一部国税化による減を見込んでいます。

固定資産税：家屋については、新築による増傾向を見込んでいます。また、平成33年度の評価替えにおいては、家屋は減、土地は増を見込んでいます。

市たばこ税：税制改正による段階的な税率引上げがあるものの、売上本数の減少により減を見込んでいます。

(2) 平成31年度～平成34年度の財政フレーム（一般会計）

平成31年度から平成34年度までの財政フレームについては、基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています（歳出は性質別区分に基づき推計しています）。

（単位：億円）

区 分	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	4か年合計	
歳入	市 税	468	450	449	452	1,819
	譲与税・交付金	59	73	75	75	282
	国・都支出金	269	270	272	276	1,087
	市 債	36	42	37	35	150
	繰入金	24	23	21	21	89
	うち財政調整基金	5.7	6.0	6.0	6.0	23.7
	うち公共施設整備基金	7.0	7.5	7.5	7.5	29.5
	そ の 他	61	63	63	64	251
計 a	918	919	917	923	3,677	
歳出	人 件 費	125	134	132	134	526
	扶 助 費	238	245	251	257	991
	公 債 費	34	36	36	37	143
	投資的経費	89	87	81	73	330
	そ の 他	431	417	417	421	1,686
	計 b	918	919	917	923	3,677
差 引 c=a-b	0	0	0	0	0	

消費税率は10%で推計しています。（平成31年10月～）

計数は、各欄で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

行革プラン2019における財政効果を加味しています。

平成31年度の歳入歳出金額には、法人市民税の特殊要因による市税の増収及び財政調整基金積立金による増要因11.5億円余を含んでいます。

幼児教育無償化に伴う変動要因は、現時点で市財政への影響が不確定なため見込んでいません。

財政フレームの考え方

<歳入>

市税：前頁記載の「今後の主要な一般財源の収入見込の前提条件」に基づき推計

地方譲与税、各種交付金：平成31年10月からの地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増、平成32年度から法人事業税交付金を見込み推計

国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計

市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計

（4か年合計で150億円を想定）

繰入金：基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計

その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰越金・諸収入を推計

<歳出>

人件費：各年度の退職手当の増減及び平成32年度からの会計年度任用職員制度の対応などを踏まえて推計

扶助費：社会保障関係経費、保育園関係経費等の今後の伸びを想定して推計

公債費：元金及び利子償還の推計（4か年合計で元金償還133億円、利子償還10億円を想定）

投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計

公共建築物の新增築・維持保全経費は、4か年合計で120億円を想定

その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成31年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額918億1000万円で、前年度と比較して7億3000万円、0.8%の減となっています。

歳入では、根幹となる市税において、納税義務者の増などにより、個人市民税については2億5000万円余の増を、法人市民税においては、一部法人の事業年度変更に伴い納付時期が変更となったことから、平成30年度に減収が生じた一方、平成31年度に増収となり、11億4000万円余の増を見込んでいます。また、固定資産税及び都市計画税においては、新築家屋による増などにより1億9000万円余の増を見込み、市税総体としては、前年度と比較して、約15億7000万円、3.5%の増となる467億7000万円余を見込んでいます。

また、主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増などを見込んだことから、前年度と比較して3億8000万円余、7.1%の増となる59億円余を見込んでいます。

歳出では、後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践しながら、各施策、事業を効果的に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行っています。

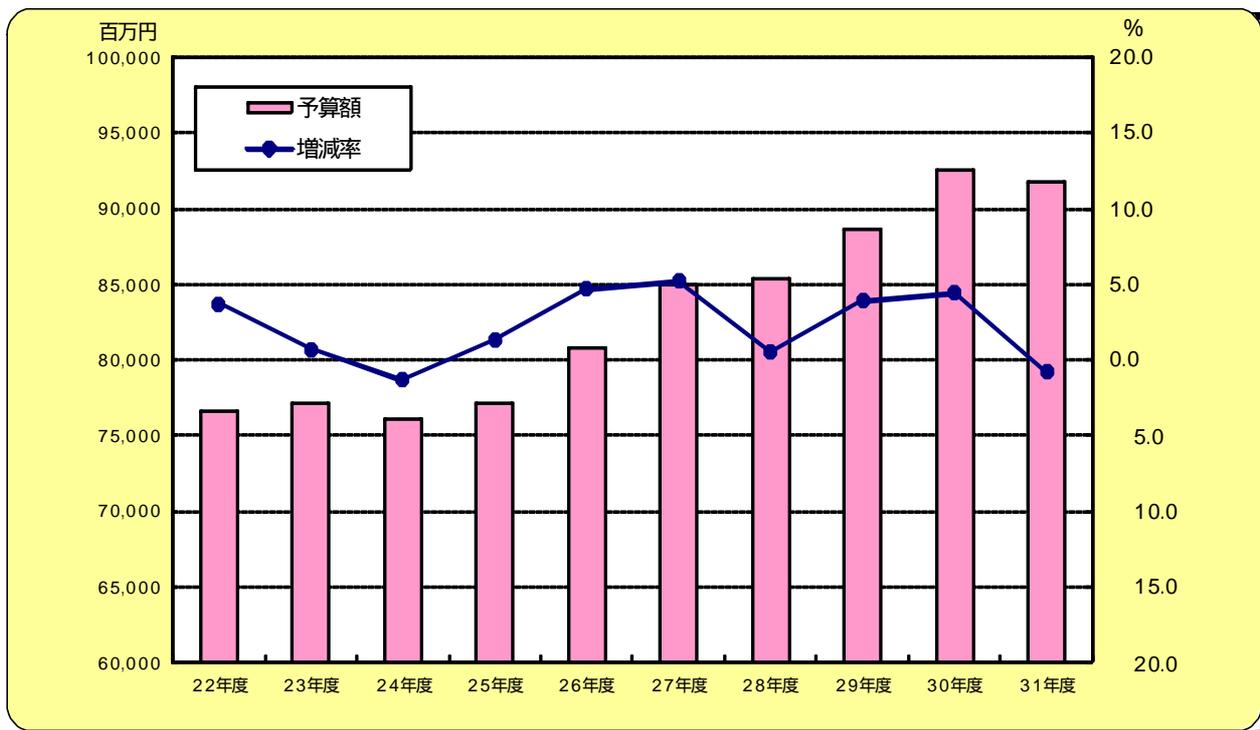
歳入歳出予算の状況(単位:百万円,%)

区 分	31年度	30年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	91,810	92,540	730	100.0	0.8
5 市 税	46,778	45,208	1,570	51.0	3.5
10 地 方 譲 与 税	338	345	7	0.4	2.1
15 利 子 割 交 付 金	100	82	18	0.1	22.0
16 配 当 割 交 付 金	346	346	0	0.4	0.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320	300	20	0.3	6.7
18 地 方 消 費 税 交 付 金	4,310	3,963	347	4.7	8.8
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9	8	1	0.0	14.6
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108	192	84	0.1	43.8
31 環 境 性 能 割 交 付 金	39	0	39	0.0	皆増
33 地 方 特 例 交 付 金	249	189	60	0.3	31.7
35 地 方 交 付 税	60	62	2	0.1	3.2
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	27	3	0.0	11.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,443	2,403	40	2.7	1.7
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,499	2,445	54	2.7	2.2
55 国 庫 支 出 金	14,160	14,765	605	15.4	4.1
60 都 支 出 金	12,768	12,355	413	13.9	3.3
65 財 産 収 入	115	141	26	0.1	18.3
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,437	2,971	534	2.7	18.0
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	577	707	131	0.6	18.5
90 市 債	3,630	5,530	1,900	4.0	34.4

区 分	31年度	30年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	91,810	92,540	730	100.0	0.8
5 議 会 費	511	495	16	0.6	3.2
10 総 務 費	11,835	9,317	2,518	12.9	27.0
15 民 生 費	47,005	46,004	1,001	51.2	2.2
20 衛 生 費	5,534	6,718	1,184	6.0	17.6
25 労 働 費	53	47	6	0.1	13.7
30 農 業 費	116	137	21	0.1	15.6
35 商 工 費	456	359	97	0.5	26.9
40 土 木 費	10,617	13,135	2,518	11.6	19.2
45 消 防 費	2,835	2,909	74	3.1	2.5
50 教 育 費	9,320	9,723	404	10.1	4.2
60 公 債 費	3,428	3,595	167	3.7	4.6
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

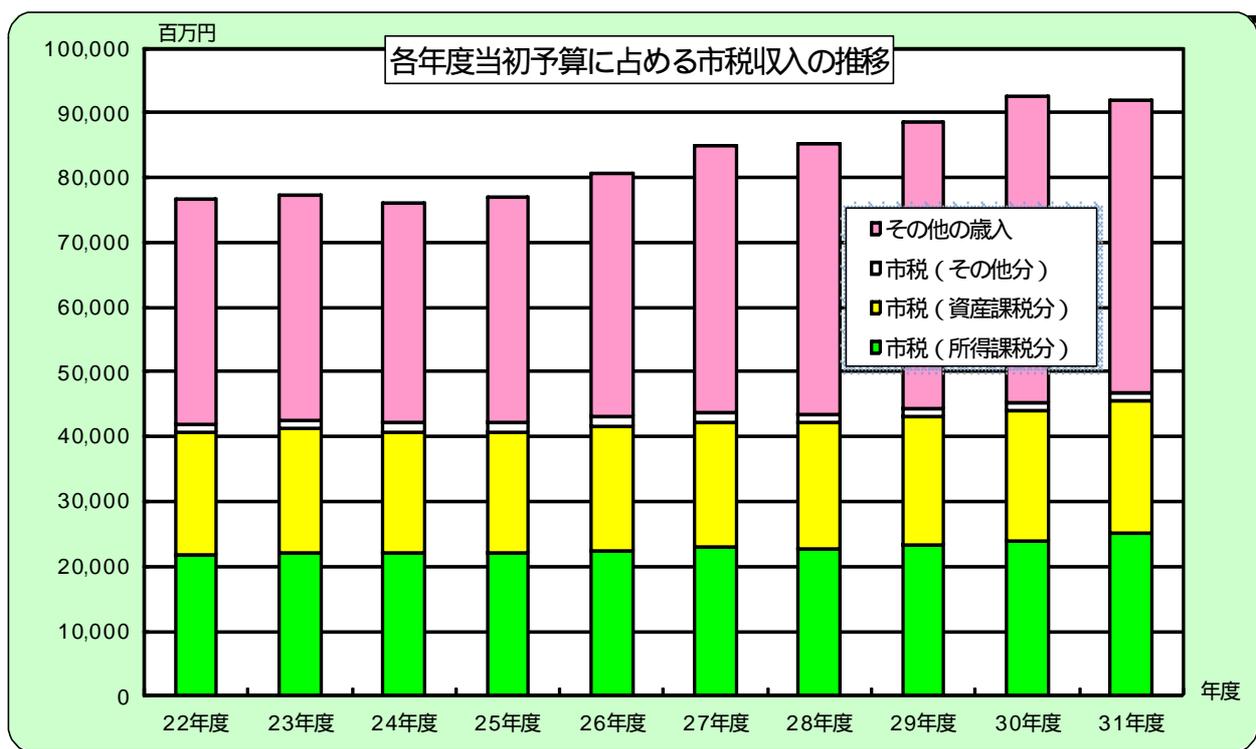
一般会計当初予算の推移（単位：百万円，％）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810
増減率	3.7	0.7	1.3	1.3	4.7	5.2	0.5	3.9	4.4	0.8



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市税	41,961	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778
所得課税分	21,872	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289
資産課税分	18,818	19,024	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234
その他分	1,271	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254
その他の歳入	34,669	34,675	33,901	34,799	37,750	41,194	41,801	44,175	47,332	45,032



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として467億7000万円余、前年度と比較して、約15億7000万円、3.5%の増を見込んでいます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、平成31年10月に予定されている地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増を見込んでおり、各種譲与税交付金総体で、前年度と比較して、3億8000万円余の増を見込んでいます。
- 3 基金繰入金については、都市基盤の整備等に都市基盤整備事業基金6億6000万円、公共施設の適切な維持保全に公共施設整備基金7億円などのほか、年度間調整財源として財政調整基金5億7000万円の繰入金を見込んでいます。
- 4 市債については、世代間の負担公平化を図るため、公共施設整備等の適債事業について、将来負担を見据えた中長期的な視点での借入に取り組んでいます。前年度と比較して、19億円、34.4%の減を見込んでいます。

歳入予算の状況（単位：百万円，%）

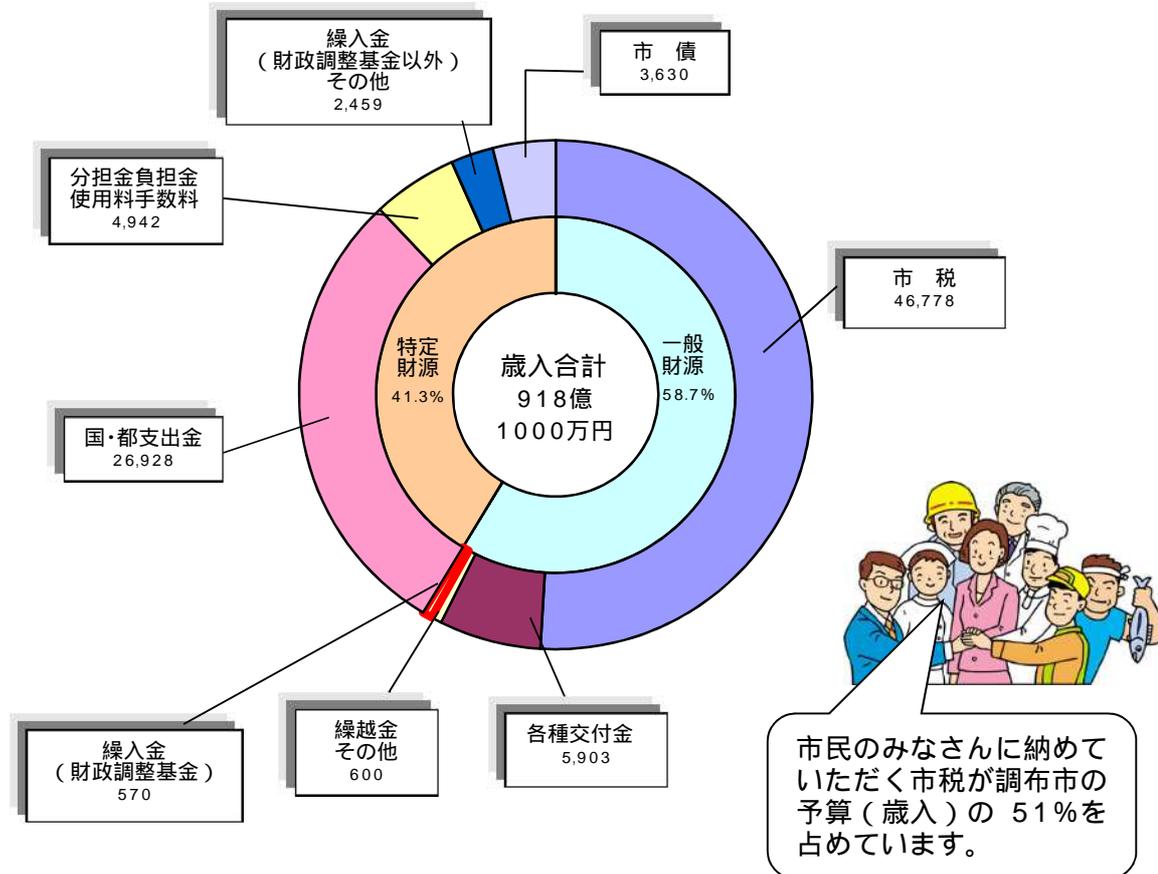
区 分	31年度		30年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	91,810	100.0	92,540	100.0	730	0.8	
市 税	46,778	51.0	45,208	48.8	1,570	3.5	法人市民税1,146 個人市民税255 固定資産税145 都市計画税23 市たばこ税 34
地方譲与税	338	0.4	345	0.4	7	2.1	
利子割交付金	100	0.1	82	0.1	18	22.0	平成30年度収入状況等
配当割交付金	346	0.4	346	0.4	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	320	0.3	300	0.3	20	6.7	平成30年度収入状況等
地方消費税交付金	4,310	4.7	3,963	4.3	347	8.8	地方消費税率の引上げ
ゴルフ場利用税交付金	9	0.0	8	0.0	1	14.6	
自動車取得税交付金	108	0.1	192	0.2	84	43.8	自動車取得税の廃止（平成31年10月）
環境性能割交付金	39	0.0	0	0.0	39	皆増	環境性能割の新設（平成31年10月）
地方特例交付金	249	0.3	189	0.2	60	31.7	環境性能割の軽減措置に伴う減収補填分の増
地方交付税	60	0.1	62	0.1	2	3.2	
交通安全対策特別交付金	24	0.0	27	0.0	3	11.1	平成30年度収入状況等
分担金及び負担金	2,443	2.7	2,403	2.6	40	1.7	私立保育所運営費負担金47 障害者支援施設等負担金16 市立特別養護老人ホーム運営費負担金 26
使用料及び手数料	2,499	2.7	2,445	2.6	54	2.2	一般廃棄物処理手数料36 介護予防・生活支援サービス給付費収入 14 学童クラブ育成料9 道路占用料6 せんがわ劇場使用料 10
国庫支出金	14,160	15.4	14,765	16.0	605	4.1	社会資本整備総合交付金（街路）1194 循環型社会形成推進交付金 269 保育所等整備交付金149 社会資本整備総合交付金（緑地保全）161 社会資本整備総合交付金（安全ストック整備）168 私立保育所運営費負担金204
都支出金	12,768	13.9	12,355	13.3	413	3.3	都道歩道整備事業委託金240 市町村総合交付金110 私立保育所運営費負担金102 参議院議員選挙事務費委託金99 待機児童解消区市町村支援事業費補助金79 障害者自立支援給付費負担金72 子育て推進交付金70 緊急輸送道路耐震化促進事業補助金 101 市町村土木補助事業費補助金 326
財産収入	115	0.1	141	0.2	26	18.3	不動産売却収入 22 公共施設整備基金利子収入1
寄附金	0.002	0.0	0.002	0.0	0	0.0	
繰入金	2,437	2.7	2,971	3.2	534	18.0	財政調整基金 762 子ども・若者基金4 井上欣一社会福祉事業基金11 ふるさとのみどり基金236
繰越金	500	0.5	500	0.5	0	0.0	
諸収入	577	0.6	707	0.8	131	18.5	都道拡幅物件補償料 119 十一市競輪事業組合所在市交付金 20 生活保護費返還金 10 区市町村観光インフラ整備支援補助金11
市 債	3,630	4.0	5,530	6.0	1,900	34.4	資源化施設整備事業 745 駅前広場整備事業 678 橋りょう整備事業 265 鉄道敷地等整備事業 256 生活道路等整備事業 213 社会教育施設整備事業 158 区画道路等整備事業 123 公遊園等整備事業129 市庁舎整備事業641

財源区分別歳入の状況¹（単位：百万円，％）

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	91,810	92,540	730	0.8	
一般財源 (構成比)	53,851 58.7	52,676 56.9	1,175	2.2	
市 税	46,778	45,208	1,570	3.5	
各 種 交 付 金	5,903	5,514	389	7.1	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	570	1,332	762	57.2	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金
繰 越 金	500	500	0	0.0	
そ の 他	100	122	22	18.0	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	37,959 41.3	39,864 43.1	1,905	4.8	
国・都支出金	26,928	27,121	192	0.7	
分担金負担金	2,443	2,403	40	1.7	
使用料手数料	2,499	2,445	54	2.2	
繰 入 金	1,867	1,639	228	13.9	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金以外 (公共施設整備基金繰入金など)
市 債	3,630	5,530	1,900	34.4	
そ の 他	592	726	134	18.5	財産収入(土地売却除く)，寄附金，諸収入

表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入（単位：百万円）



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

平成31年度市税の特徴点

平成31年度の市税は、個人市民税において、納税義務者の増などから、前年度と比較して2億5000万円余の増となる202億5000万円余を見込んでいます。また、法人市民税においては、一部法人の事業年度変更に伴い納付時期が変更となったことから、平成30年度に減収が生じる一方、平成31年度に増収となり、前年度と比較して11億4000万円余の増となる50億3000万円余を見込んでいます。

固定資産税においては、新築家屋の増などにより、1億7000万円余の増を見込み、都市計画税においても同様に2000万円余の増を見込んでいます。

そのほか、軽自動車税においては、約500万円の増、市たばこ税においては、3000万円余の減を見込み、市税総体では、467億7000万円余、前年度と比較して約15億7000万円、3.5%の増と見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

個人市民税については、人口の増加に伴う納税義務者の増などにより、前年度と比較して増を見込んでいます。

法人市民税については、一部法人の事業年度変更に伴い納付時期が変更となったことから、前年度と比較して増を見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税・都市計画税）

固定資産税については、評価替えの2年度目であり、原則、価格に変更はありません。土地については、住宅用地の特例適用による減を見込むものの、家屋については、新築家屋の増を見込み、償却資産についても、納税義務者数の増加傾向を踏まえた増を見込んでいます。

また、都市計画税については、固定資産税と同様の増要因により増を見込んでいます。

*1 評価替えとは、3年に一度、資産価格の変動に対応し、固定資産税・都市計画税の算定の基礎となる土地及び家屋の価格（評価額）の見直しを行う制度です。今回は平成33年度です。

3 軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、4輪自家用乗用車の増や税制改正による環境性能割の導入により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、市たばこ税については、税率変更による増はあるものの、売上本数の減少により、前年度と比較し減を見込んでいます。

4 市税収納向上に向けた取組

市税の収納については、適正な課税と負担の公平性確保の観点に基づき、収納率、収納額、納税者の利便性向上に向けた取組を進めています。

引き続き、東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、納税者の納付環境の充実などに努めていきます。

現年課税分については、オール東京での特別徴収徹底の取組のほか、引き続き、早期催告、口座振替をはじめコンビニやモバイルレジ収納などによる納期内納付を推進し、次年度繰越額（滞納繰越分）の縮減に努めます。

滞納繰越分については、納付相談や財産調査等により納税者の状況の把握に努めながら、適正な滞納処分や執行停止を講じていきます。

こうした取組の推進により、市税全体の収納率は、次期行革プランの目標値である98.0%を見込んでいます。

市税の状況（単位：百万円，％）

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率	備 考
市 税 総 額	46,778	45,208	1,570	3.5	
市民税	25,289	23,888	1,401	5.9	
個人	20,256	20,001	255	1.3	納税義務者の増
法人	5,034	3,887	1,146	29.5	事業年度変更に伴う納付時期の変更による増
固定資産税	16,993	16,818	174	1.0	
固定資産	16,024	15,879	145	0.9	新築家屋の増
国有資産等	969	939	30	3.2	
都市計画税	3,241	3,218	23	0.7	新築家屋の増
軽自動車税	127	122	5	4.1	課税車両の増，環境性能割の導入
市たばこ税	1,128	1,162	34	2.9	売上本数減少による減
入湯税	0.001	0.001	0	0.0	

法人市民税の特殊要因を除いた場合

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率
市 税 総 額	45,629	45,208	421	0.9
市民税	24,141	23,888	253	1.1
法人	3,885	3,887	2	0.0

市税収入（当初予算）の推移（単位：百万円，％）

参考 各年度の当初予算額

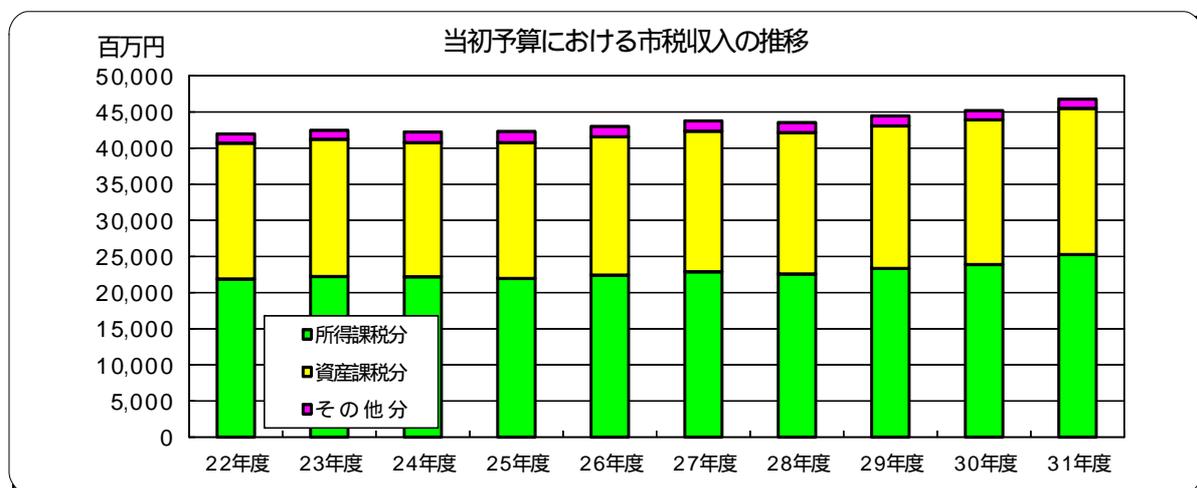
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810

参考 当初予算における市税収入の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市 税	41,961	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475	45,208	46,778
所得課税分	21,872	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354	23,888	25,289
資産課税分	18,818	19,024	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723	20,037	20,234
その他分	1,271	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398	1,283	1,254
増減率	2.0	1.2	0.6	0.2	1.6	1.8	0.5	2.1	1.6	3.5

参考 各年度の市税決算額

決算額	42,568	41,606	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748		
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--



主な税制改正の状況と影響額

税 目	内 容 及 び 開 始 年 度	影 響 額 見 込 み
市民税	住宅借入金等特別控除の創設	20年度～ 11～18年に入居 20年度：2億1,000万円
		21年度～ 21～25年に入居 21年度：1億円
	扶養控除の改定 年少扶養控除の廃止 特定扶養控除の上乗せ部分の廃止	24年度～ 5億900万円/年 4,000万円/年
	退職所得（分離課税）の10%控除の廃止	25年度～ 25年度：1,700万円/年
	法人税率 4.5%	25年度～ 25年度：1億5,000万円/年
	均等割税率の引き上げ （3,000円 3,500円）	26～ 35年度 26年度：5,200万円
	給与所得控除の上限設定 給与収入1,500万円超は245万円（上限）	26年度～ 26年度：3,800万円
	法人税割の税率改正 標準税率 12.3% 9.7% 制限税率 14.7% 12.1%	27年度～ 27年度：4億3,000万円 28年度：6億1,000万円
	法人税率 1.6%	28年度～ 28年度：1億9,000万円
	ふるさと納税に係る特例控除額の拡充 （1割 2割）	28年度～ 28年度：1,600万円
	給与所得控除の上限設定 給与収入1,200万円超は230万円（上限）	29年度～ 29年度：3,100万円
	法人税率 0.5%	29年度～ 29年度：7,100万円
	セルフメディケーション税制の創設	30年度～ 30年度：2,100万円
	給与所得控除の上限設定 給与収入1,000万円超は220万円（上限）	30年度～ 30年度：4,200万円
	配偶者控除，配偶者特別控除の見直し 配偶者控除の適用条件 配偶者の前年合計所得が38万以下 配偶者の前年合計所得が38万以下かつ 扶養者の合計所得が1000万円以下 配偶者特別控除の適用条件 配偶者の合計所得金額が38万円超76万円以下 配偶者の合計所得金額38万円超123万円以下	31年度～ 31年度：2,300万円
市たばこ税	旧3級品1,000本につき2,495円 2,925円 H29年度 2,925円 3,355円 H30年度 3,355円 4,000円 H31年度 4,000円 5,692円	28年度～ 29年度：500万円 30年度：480万円 31年度：300万円 各年度4月1日から適用 31年度は10月1日から適用
	1級品1,000本につき5,262円 5,692円 H32年度 5,692円 6,122円 H33年度 6,122円 6,552円	30年度～ 30年度 3,500万円 31年度：4,900万円 32年度：3,200万円 33年度：7,000万円 各年度10月1日から適用

防災・減災のための個人市民税均等割税率の引上げ

平成23年12月2日に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」が公布され、平成26年度から平成35年度までの間、地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源確保のため、臨時的に個人住民税の均等割の税率が引き上げとなります。

調布市においては、引上げによる平成31年度の増収分を6300万円余と見込んでおり、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のための施策の財源として活用していきます。

均等割（改正内容）

（1人あたり年税額）

	改正前 （平成25年度まで）	改正後 （平成26年度～平成35年度）
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

増収分の財源の活用

増収分については、防災、減災等のための施策の財源として、5つの重点プロジェクトの一つである「防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまちをつくるプロジェクト」のうち、防災・減災対策事業に活用していきます。

（2～3ページの「(1)防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまちをつくるプロジェクト」参照）

地域の防災・防犯力を高める取組

平成31年度の主な取組	事業費
防災市民組織の育成	400万円
調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進	300万円
防災備蓄品の確保・充実	4,700万円
災害情報システムの維持管理・充実	2億3,500万円
消防団の対応能力の向上	5,100万円
命の教育活動の推進	400万円

災害に強い都市基盤をつくる取組

平成31年度の主な取組	事業費
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	7,900万円
下水道施設の機能維持	3億800万円

事業費は原則として、100万円未満を四捨五入しています。

(2) 譲与税・交付金

- 1 譲与税・交付金は、市税と同様一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や、景気動向に連動する利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が交付されています。平成31年度における譲与税・交付金総額は、前年度と比較して、3億8000万円余、7.1%の増となる59億円余を見込んでいます。
- 2 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、収入実績等を踏まえた額を見込んでいます。
- 3 地方消費税交付金については、平成31年10月から消費税率とともに地方消費税率が引上げとなる予定(1.7% 2.2%)であることから、前年度と比較して3億4000万円余、8.8%の増となる43億1000万円を見込んでいます。このうち消費税率引上げに伴う社会保障財源分は、22億7800万円を見込んでいます。
- 4 平成31年10月1日に自動車取得税が廃止となる一方、環境性能割が創設されます。なお、環境性能割については、平成32年9月30日まで軽減措置があるため、その減収分が地方特例交付金で補填されます。

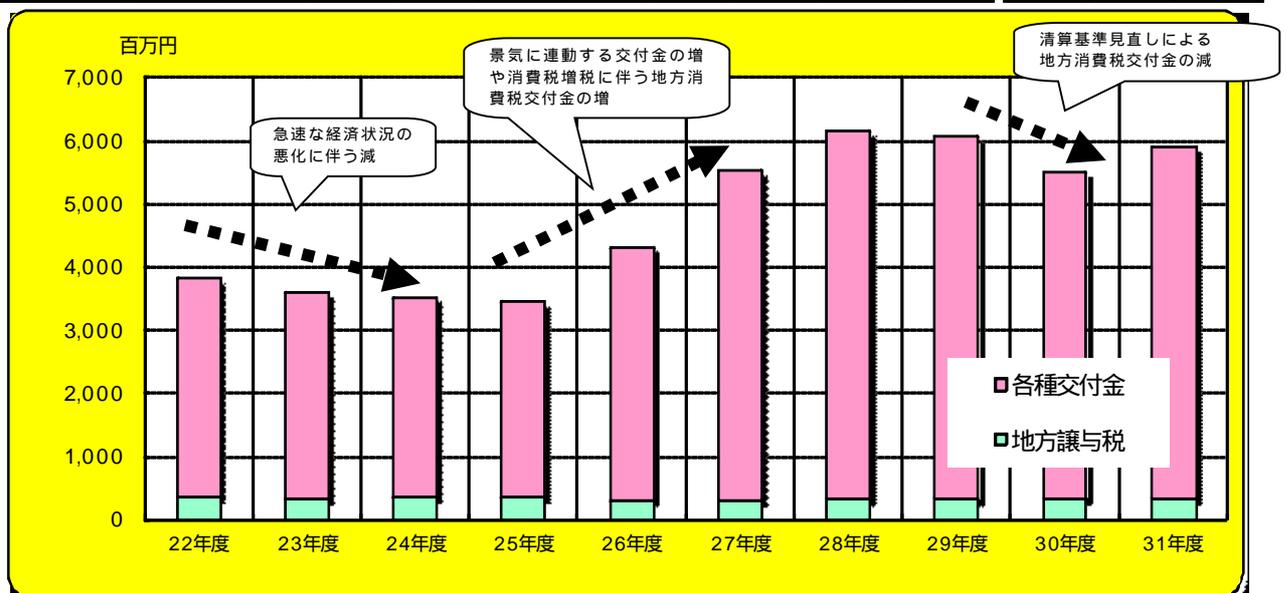
譲与税・交付金の状況(単位:百万円, %)

区分	31年度	30年度	増減額	増減率	備考
譲与税・交付金総額	5,903	5,514	389	7.1	
地方譲与税	338	345	7	2.1	
地方揮発油譲与税	95	92	3	3.3	
自動車重量譲与税	233	252	19	7.5	
航空機燃料譲与税	0.8	0.8	0.0	0.0	
森林環境譲与税	9	-	9	皆増	新設
利子割交付金	100	82	18	22.0	平成30年度収入状況等
配当割交付金	346	346	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	320	300	20	6.7	平成30年度収入状況等
地方消費税交付金	4,310	3,963	347	8.8	地方消費税率の引上げ
ゴルフ場利用税交付金	9	8	1	14.6	
自動車取得税交付金	108	192	84	43.8	自動車取得税の廃止(平成31年10月)
環境性能割交付金	39	-	39	皆増	環境性能割の新設(平成31年10月)
地方特例交付金	249	189	60	31.7	環境性能割の軽減措置に伴う減収補填分の増
地方交付税	60	62	2	3.2	
交通安全対策特別交付金	24	27	3	11.1	平成30年度収入状況等

譲与税・交付金(当初予算)の推移(単位:百万円, %)

【参考】
消費税増税分を除いた額等

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	29年度	30年度	31年度
譲与税・交付金計	3,821	3,599	3,531	3,460	4,329	5,529	6,150	6,066	5,514	5,903	3,936	3,583	3,625
増減率%	10.1	5.8	1.9	2.0	25.1	27.7	11.2	1.4	9.1	7.1	4.9	9.0	1.2
地方譲与税	356	337	365	359	319	310	328	328	345	338	328	345	338
各種交付金	3,465	3,262	3,166	3,101	4,010	5,219	5,822	5,738	5,169	5,565	3,608	3,238	3,287



地方消費税引き上げ分の使途について

平成31年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、このうち、地方消費税率は、1.7%から2.2%（消費税換算）に改定される予定です。引き上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算説明資料等での明示を求められています。

この内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金43億1000万円のうち、引き上げ分に相当する22億7800万円について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引き上げ分の当初予算の推移と使途（単位：百万円，%）

【歳入】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	前年度比較	
							増減額	増減率
地方消費税交付金	2,886	3,843	4,370	4,470	3,963	4,310	347	8.8
うち引き上げ分	606	1,613	2,010	2,130	1,931	2,278	347	18.0

（参考）決算額	2,851	5,076	4,551	4,651
うち引き上げ分	601	2,458	2,217	2,266

【歳出】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(都)支出金	地方債	その他	うち社会保障財源分		
社会福祉	障害者福祉事業	7,538	4,361	0	867	2,311	258
	高齢者福祉事業	1,006	147	0	167	692	77
	児童福祉事業	21,298	10,573	53	1,790	8,882	992
	生活保護扶助事業	6,246	4,956	0	59	1,231	137
	小計	36,088	20,037	53	2,882	13,116	1,465
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,317	533	0	0	2,784	311
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,419	73	0	0	2,346	262
	後期高齢者医療事業（後期高齢者特会繰出金）	2,412	258	0	0	2,154	241
	小計	8,148	864	0	0	7,284	813
合計	44,235	20,901	53	2,882	20,400	2,278	

（参考）30年度当初予算額の状況	42,688	19,827	57	2,741	20,062	1,931
------------------	--------	--------	----	-------	--------	-------

表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源分（地方消費税引上げ分）について、保育園の待機児童対策経費や新たに開始する事業及び拡充事業、年々増加する社会保障関係経費などに活用しています。（事業ごとに主な内容を以下に記載しています）

事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

「主要事業概要」に掲載している事業は、事業名の後に事業番号を記載しています。

また、平成31年度から新たに開始する事業は<新規>、拡充する事業は<拡充>と表示しています。

障害者福祉事業

年々増加する障害者福祉サービス費への対応に活用するほか、引き続き、重度重複障害者グループホームの運営費を補助し、重度重複障害のある方の住まいの場を確保します。

主な事業	事業費	うち一般財源
福祉人材育成事業の推進（ 70 ）	2,000万円	1,000万円
障害者グループホームの整備（ 71 ）	2億2,200万円	9,500万円
障害者の就労支援（ 73 ）	6,400万円	3,200万円
障害者を地域で支える体制づくり（ 74 ）	1,000万円	500万円
障害福祉サービスの充実（ 75 ）	3億2,700万円	8,600万円
障害者福祉サービス費（扶助費）	44億9,400万円	11億5,800万円

高齢者福祉事業

高齢者の生活安全の確保等のための要介護者等サービス事業費（見守りネットワーク事業等）や在宅医療・介護連携事業（医療と介護に係る相談体制等の整備）、在宅サービスセンターの運営などの経費に活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
特別養護老人ホーム等の整備推進（ 80 ）<拡充>	5,000万円	3,400万円
在宅医療・介護連携事業（一般会計分）（ 82 ）	600万円	400万円
認知症支援の充実（ 83 ）	400万円	400万円
見守りネットワークの推進（ 88 ）	5,000万円	3,400万円
高齢者の生活安全の確保（ 89 ）	2,200万円	500万円
在宅サービスセンター運営費	2億1,300万円	7,700万円

児童福祉事業

保育園の待機児童対策として、認可保育園2園の新設及び小規模保育施設の認可化1箇所の整備に対する施設整備費の助成に活用するとともに、新規開設に伴う保育園運営経費の増加に対応します。また、義務教育就学児医療費助成において平成31年10月診療分より、小学校4年生から小学校6年生までの所得制限を撤廃し、助成の充実を図ります。

主な事業	事業費	うち一般財源
児童発達支援センター化に向けた整備（38）＜新規＞	2,600万円	300万円
子育て関連施設への支援（39） （調布駅南口東再開発ビル内の子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営）	2,700万円	1,400万円
児童虐待防止センター事業の実施（44）＜拡充＞	3,200万円	2,700万円
子ども家庭支援センターの運営（48）	1億7,100万円	1億4,800万円
待機児童対策の推進（50）＜拡充＞	6億3,900万円	400万円
年度限定型保育事業の実施（51）	2,900万円	800万円
保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援（52）	4億1,700万円	6,100万円
保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施（53）	1億8,800万円	2,700万円
認証保育所等保育料の保護者負担の軽減（56）	7,300万円	3,300万円
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施（60）＜拡充＞	9億4,200万円	5億3,900万円
子育てひろば事業の実施（64）	3,800万円	1,700万円
学童クラブの運営の充実（65）＜拡充＞	10億8,200万円	2億8,100万円
学童クラブ施設の整備（66）	1,500万円	500万円
子ども・若者の支援（67）＜拡充＞	2,400万円	1,400万円
私立認可保育園運営経費	80億7,400万円	32億2,700万円

生活保護扶助事業

生活保護法に基づく被保護者世帯への生活扶助費等の給付への対応に活用しています。

主な事業	事業費	うち一般財源
生活保護法に基づく援護の実施（95）	61億8,800万円	12億2,100万円

特別会計繰出金（国民健康保険，介護保険，後期高齢者医療）

社会保険に係る特別会計への繰出金は、年々増加傾向であり、特に、介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。国民健康保険事業特別会計では、制度改正により、平成30年度から東京都と共同で保険者となりますが、国保制度の安定的な運営の確保及び被保険者の健康保持に向けて取り組んでいきます。

主な事業	事業費	うち一般財源
国民健康保険事業	33億1,700万円	27億8,400万円
介護保険事業 生活支援体制整備事業（86）、介護予防・日常生活支援総合事業（87）などを含む	24億1,900万円	23億4,600万円
後期高齢者医療事業（91）	24億1,200万円	21億5,400万円

(3) 市 債

平成31年度の市債借入額は、総額36億3000万円であり、前年度当初予算額と比較して19億円の減を見込んでいます。

一方、市債の返済額となる元金償還額は31億4100万円余であり、一般会計の市債残高では前年度と比較して4億8800万円余の増と見込んでいます。市債については、引き続き連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意した借入りに努めていきます。平成31年度の調布市の連結ベースでは、土地開発公社の減はありますが、下水道事業特別会計における社会資本整備などの増要因もあり、6300万円余の債務残高の増加を見込んでいます。

連結ベースでの債務残高の視点

一般会計の債務残高は、36億3000万円の借入れにより、元金償還額31億4100万円余との差額である4億8800万円余の債務残高が増加する見込みです。下水道事業特別会計は新たな借入額4億6700万円余、元金償還額2億3800万円余であることから、2億2900万円余増となる74億7200万円余の債務残高 土地開発公社は、6億5400万円余減となる29億3100万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは、6300万円余(++)の債務残高の増加を見込んでいます。(次頁参照)

市債充当事業及び借入額(単位:百万円)

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	6,275	3,630	
公共施設建設事業等充当分	6,275	3,630	
市庁舎免震改修事業	1,063	737	工事
市庁舎設備改修工事	60	54	工事
防災施設等整備事業	231	225	防災行政無線、消防ポンプ車(2台)
地域福祉センター改修工事	46	41	富士見地域福祉センター
スポーツ施設改修工事	44	26	市民プール・多摩川テニスコート・西調布体育館・緑ヶ丘テニスコート
保育園設備改修工事	36	32	第五保育園調理室
子ども発達センター設備改修工事	24	21	調理室
公遊園等整備事業	628	209	用地買収:深大寺元町特別緑地保全地区 工事:鉄道敷地跡地
生活道路整備事業	196	109	用地買収・工事
鉄道敷地跡地整備事業	590	147	用地買収
駅前広場等整備事業	336	252	工事
区画道路等整備事業	87	39	用地買収
市街地再開発事業	89	79	用地買収
都市計画道路整備事業	1,205	363	用地買収・工事
自転車駐車場整備事業	207	186	用地買収
小中学校施設等改修工事	527	401	外壁及び屋上防水1校、プール3校 など
小学校給食室整備事業	257	229	工事1校、設計1校
小中学校体育館等整備事業	339	276	小学校3校、中学校1校
中学校体育館空調整備工事	150	61	中学校3校
太陽の子整備事業	160	143	工事

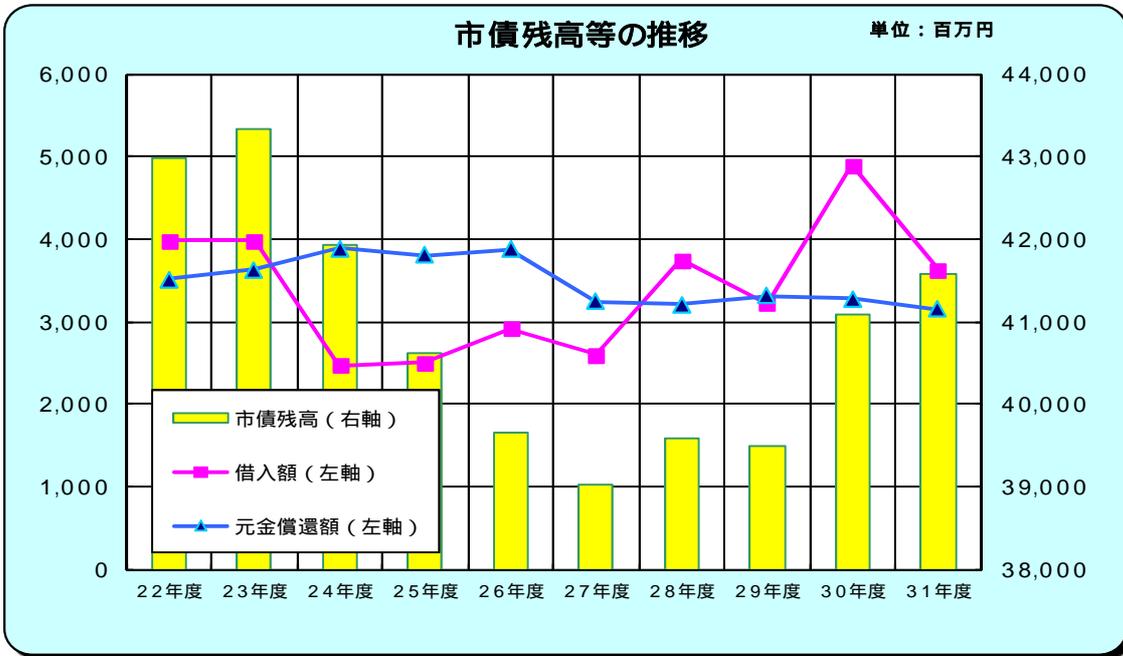
② 市債の推移 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
借入額	3,984	3,979	2,465	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,891	3,630
元金償還額	3,512	3,626	3,884	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,282	3,142
市債残高	42,986	43,339	41,919	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	41,093	41,581
市債バランス	472	353	1,419	1,299	955	637	547	92	1,609	488

平成22～29年度は決算額，平成30年度以降は見込額

(参考) 借入額の当初予算額 5,530

22年度末残高との比較： 1,405



前頁より



現行財政フレームの想定 (億円)

次期財政フレームの想定 (億円)

年度	27	28	29	30	計
借入額	39	43	49	31	161
元金償還額	32	32	33	32	130
市債残高	404	415	431	430	

年度	31	32	33	34	計
借入額	36	42	37	35	150
元金償還額	31	33	33	35	133
市債残高	416	424	428	429	

連結ベースの債務バランス	
一般会計	488
下水道事業会計	229
土地開発公社	654
合計	63

+ +

各会計・年度末債務残高	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般会計	39,665	39,028	39,576	39,484	41,093	41,581
用地会計	60	0	0	0	0	0
下水道事業会計	6,073	6,377	6,915	7,007	7,243	7,472
土地開発公社	2,083	1,950	2,277	2,998	3,585	2,931
連結ベース債務残高合計	47,881	47,355	48,768	49,489	51,921	51,985
連結ベースの債務バランス	1,051	525	1,413	721	2,432	63

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位：百万円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発行可能額a	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	1,249	627	0
借入額b	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	1,240	600	0
適用率b/a	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%	—
b増減率	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%	—
a増減率	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%	—

平成25年度以降は，臨時財政対策債の借入なし

(4) 基金

- 平成31年度の基金活用額は、24億3000万円余を予定しており、平成31年度末の積立基金残高見込みは159億8000万円余で、平成30年度末の残高見込みから9億円余の減を見込んでいます。
- 平成31年度においては、年度間調整財源である財政調整基金については、前年度当初予算から7億6000万円余の減（ ）となる5億7000万円の繰入れを見込んでいます。
（平成30年度における井上欣一社会福祉事業基金への積立分5億6200万円を除いた実質繰入額7億7000万円からは2億円の減）
また、公共施設整備基金については、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対応するため、前年度当初予算と同額の7億円の活用を予定しています。このほか、都市基盤の整備等に対する都市基盤整備事業基金の活用、緑地保全事業や地球温暖化対策事業等に対するふるさとのみどりと環境を守り育てる基金等の活用を予定しています。
- 法人市民税において、一部法人の事業年度変更に伴い納付時期が変更となったことから、平成30年度に減収が生じる一方、平成31年度に増収となる見込みです。このことに対応するため、平成30年度に財政調整基金を14億円（予定）活用する一方、平成31年度においては11億5000万円を積み立てることとしています。
- 基金については、引き続き、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てや当初予算における積立て（平成31年度は1.5億円を公共施設整備基金に積立て）など、財政規律ガイドラインに基づき、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

平成31年度予算におけるポイント

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金は、公共施設整備基金や財政調整基金をはじめとする各種基金積立てに優先的に財源配分し、財政基盤の強化を図ってきたところです。

平成31年度においても、財政調整基金や特定目的基金の活用を見込んでいますが、財政調整基金の活用額は、実質単年度収支のマイナス要因となることに留意しながら、引き続き年度間調整財源としての適切な活用を図っていきます。また、特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としていきます。

基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,437	
財政調整基金	570	年度間調整財源
公共施設整備基金	700	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	660	都市整備事業等
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	457	緑地保全事業、地球温暖化対策事業等
子ども・若者基金	17	子育て支援事業、子ども・若者支援事業（相談支援、資格取得・学費支援）等
井上欣一社会福祉事業基金	25	障害者（医療的ケア体制支援、地域共生推進）・高齢者福祉事業等
国際交流平和基金	9	国際交流事業、平和祈念事業

表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

積立基金の状況 (単位：百万円)

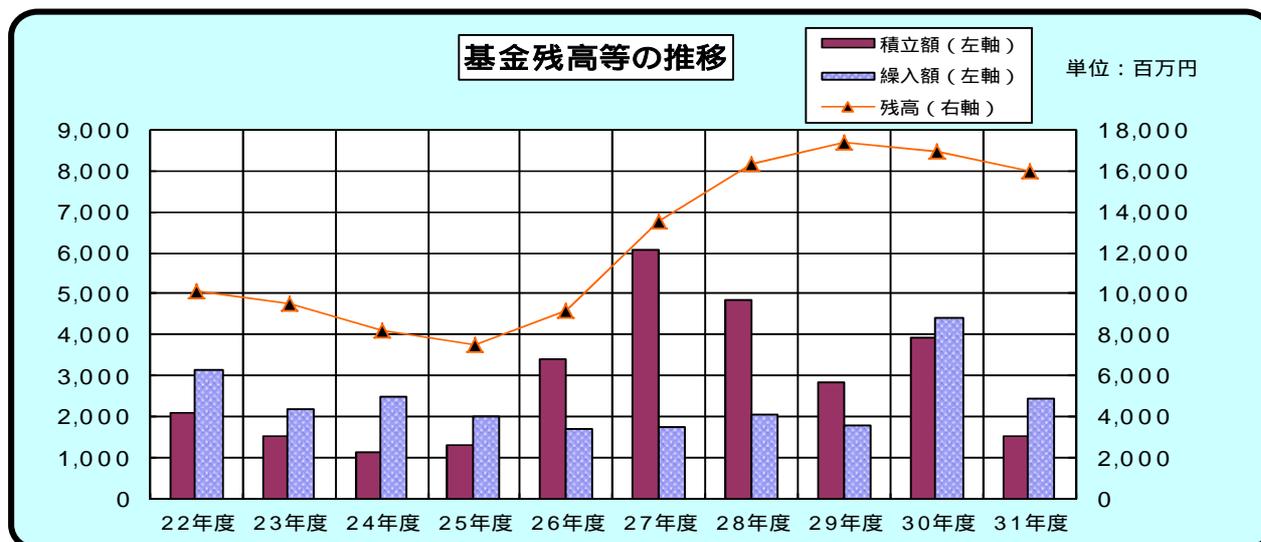
区 分	29年度 残高	30年度(見込み)			31年度(見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	17,403	3,908	4,413	16,897	1,528	2,437	15,988
財政調整基金	5,701	636	2,732	3,605	1,152	570	4,187
減債基金	43	0	0	43	0	0	43
特定目的基金	11,658	3,271	1,681	13,249	376	1,867	11,758
公共施設整備基金	7,183	1,433	734	7,882	155	700	7,336
都市基盤整備事業基金	2,087	644	638	2,093	13	660	1,446
井上欣一社会福祉事業基金	237	860	43	1,053	80	25	1,108
国際交流平和基金	110	0	6	104	0	9	95
若人の教育振興基金	26	0	26	0	-	-	-
子ども・若者基金	196	30	13	213	0	17	196
職員退職手当基金	75	0	0	75	0	0	75
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,744	305	221	1,829	128	457	1,500

「若人の教育振興基金」は、平成30年度に「子ども・若者基金」に統合しました。
 財政調整基金の平成30年度活用額は、「井上欣一社会福祉事業基金」への積立分5億6200万円及び法人市民税の減収対応分14億円(予定)の活用を除くと、7億7000万円となります。
 平成29年度は決算額、平成30年度は見込額。
 表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

積立基金の推移 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
積 立 額	2,094	1,541	1,152	1,319	3,397	6,075	4,830	2,845	3,908	1,528
財政調整基金	1,006	1,006	444	572	1,501	1,119	478	1,038	636	1,152
繰 入 額	3,148	2,166	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,413	2,437
財政調整基金 (当初予算分)	1,000 (1,000)	1,010 (1,010)	1,100 (1,100)	980 (980)	401 (374)	230 (230)	630 (630)	470 (470)	2,732 (1,332)	570 (570)
残 高	10,142	9,517	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,897	15,988
財政調整基金	4,364	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,605	4,187

平成29年度までは決算額、平成30年度は見込額、平成31年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担をしていただくものです。
- 2 平成31年度予算の使用料・手数料については、使用料では、介護予防・生活支援サービス給付費収入や学童クラブ育成料の増などを見込んでいます。
手数料では、一般廃棄物処理手数料の増を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して5000万円余、2.2%の増となっています。
- 3 使用料・手数料については、引き続き、市民生活への影響等を考慮した上で、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

使用料・手数料の状況(単位:百万円)

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,499	2,445	54	2.2	
使用料	1,781	1,763	18	1.0	
総務使用料	30	40	10	25.0	せんがわ劇場使用料 10
民生使用料	960	937	22	2.4	介護予防・生活支援サービス給付費収入14 学童クラブ育成料9
衛生使用料	15	15	0	0.0	
農業使用料	3	3	0.03	0.8	
土木使用料	708	702	7	1.0	道路占用料6 自転車駐車場等使用料1
教育使用料	65	66	1	1.4	
手数料	717	682	36	5.3	
総務手数料	84	87	2	2.6	住民基本台帳関係手数料 1 税務手数料 0.4
民生手数料	29	26	2	9.0	産前・産後支援ヘルパー事業利用料2
衛生手数料	593	557	36	6.5	一般廃棄物処理手数料36
土木手数料	11	12	0.4	3.4	建築指導手数料 0.7 長期優良住宅認定等手数料0.3



¹ 使用料・手数料の見直し：使用料・手数料については、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使途が特定されています（特定財源）。
- 平成31年度における国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（街路）の減要因等があり、141億6000万円余、都支出金は都道歩道整備事業委託金の増要因等があり、127億6000万円余と見込み、総額は269億2000万円余、前年度と比較して、1億9000万円余の減となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、管内私立保育所運営費負担金の増や社会資本整備総合交付金（安全ストック整備）の増があるものの、社会資本整備総合交付金（街路）の減などにより6億円余の減となりました。また、都支出金では、都道の歩道整備に伴う都道歩道整備事業委託金の増などにより、4億1000万円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円，％）

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
国庫支出金	14,160	14,765	605	4.1	
負担金	11,728	11,275	453	4.0	
（構成比）	82.8	76.3		6.5	
民生費	11,695	11,242	453	4.0	管内管外私立保育所204 障害者自立支援145 児童手当60
衛生費	4	5	1	22.1	養育医療事業負担金 1
教育費	29	28	1	4.3	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金1
補助金	2,367	3,420	1,054	30.8	
（構成比）	16.7	23.2		6.5	
総務費	332	152	180	118.3	社会資本整備（安全ストック整備）168 社会保障・税番号制度補助金16
民生費	899	744	155	20.9	保育所等整備交付金149 子ども・子育て支援交付金29
衛生費	4	273	269	98.5	循環型社会形成推進交付金 269
商工費	91	0	91	皆増	プレミアム付商品券事務費補助金91
土木費	807	2,048	1,241	60.6	社会資本整備（街路） 1,194 社会資本整備（緑地保全）161
教育費	234	203	30	14.9	教育支援体制整備事業費補助金18 幼稚園就園奨励費補助金11
委託金	66	70	4	6.3	
（構成比）	0.5	0.5		0.0	
総務費	1	1	0	6.4	
民生費	62	67	5	6.9	基礎年金等事務費委託金 4
労働費	0.001	0.001	0	0.0	
教育費	3	2	0.1	4.2	国研究指定校事業委託金3 特別支援教育モデル事業委託金 2
都支出金	12,768	12,355	413	3.3	
負担金	4,255	4,020	235	5.8	
（構成比）	33.3	32.5		0.8	
民生費	4,218	3,983	234	5.9	管内管外私立保育所102 障害者自立支援72 低所得者保険料軽減16
衛生費	2	2	0.5	22.1	養育医療事業負担金 0.5
教育費	35	35	0.6	1.8	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金0.6
補助金	7,211	7,381	169	2.3	
（構成比）	56.5	59.8		3.3	
総務費	1,349	1,274	75	5.9	市町村総合交付金110 ユニバーサルデザインまちづくり整備 40
民生費	4,185	3,975	210	5.3	児童福祉費148 老人福祉費44 社会福祉費14 心身障害者福祉費3
衛生費	135	148	12	8.3	出産・子育て応援事業 7 地域自殺対策緊急強化 2 区市町村包括補助事業 2
労働費	26	22	4	19.2	地域人材確保・育成支援事業費補助金4
農業費	14	43	28	66.3	都市農業活性化支援事業 22 都市農地保全支援プロジェクト事業 6
商工費	15	15	0.2	1.2	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 0.2
土木費	1,109	1,532	423	27.6	市町村土木補助事業 326 緊急輸送道路耐震化促進事業 101
教育費	378	372	6	1.5	スクール・サポート・スタッフ配置29 学校働き方改革推進25 冷房化支援 37
委託金	1,302	954	347	36.4	
（構成比）	10.2	7.7		2.5	
総務費	523	414	110	26.5	参議院議員選挙事務99 都税取扱事務8 住宅・土地統計調査事務 9
民生費	13	13	0.2	1.2	女性福祉資金貸付事業事務費委託金 0.1
衛生費	11	5	6	103.8	精神保健福祉事務3 風しん抗体検査事業2
土木費	746	508	237	46.7	都道歩道整備事業委託金240 都市計画基礎調査 3
教育費	9	14	5	36.5	学校・家庭連携推進事業委託金 5

3 歳出予算の状況

歳出については、次期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実行しながら、各施策、事業を効果的に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むため、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。また、既存公共施設の老朽化に計画的に対応する内容としています。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや本年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めています。

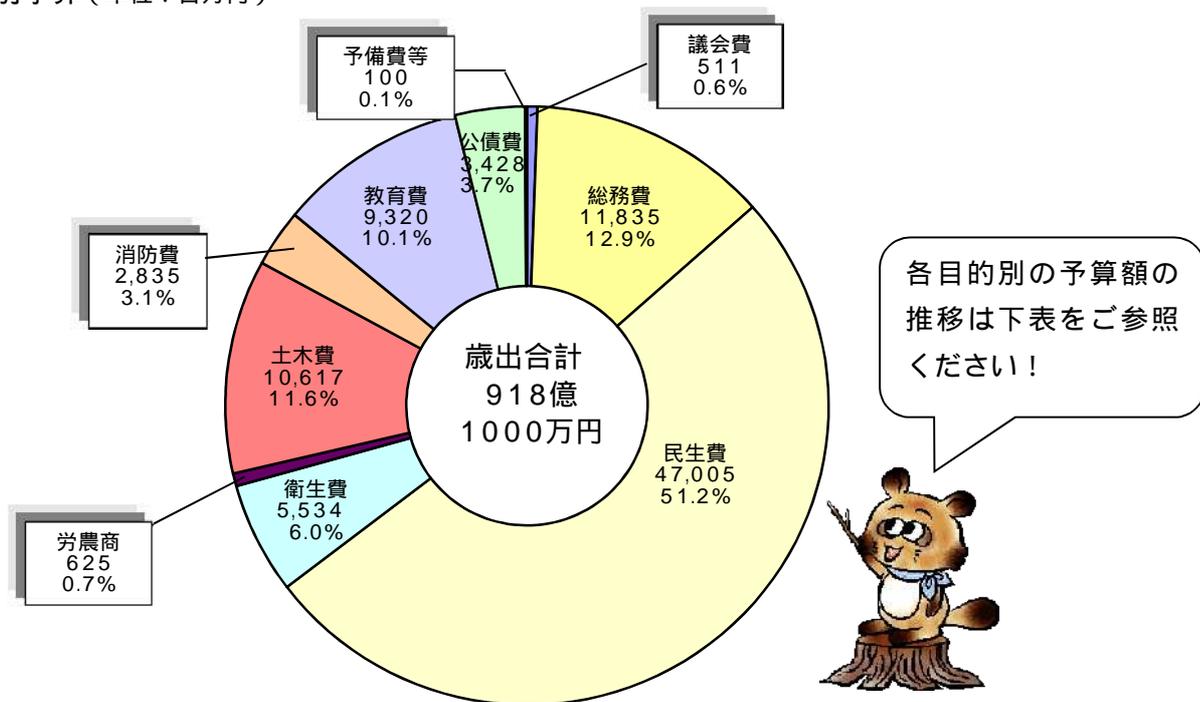
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、10億円余、2.2%の増となっています。構成比は51.2%（30年度49.7%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、退職手当や庁舎免震改修事業などを含む総務費が12.9%で第2位、駅前広場の整備や緑地保全などに取り組む土木費が11.6%で第3位、小中学校維持保全経費を含む教育費が10.1%で第4位、ごみ処理に要する経費を含む衛生費が6.0%で第5位となっています。

目的別予算（単位：百万円，%）

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	91,810	100.0	92,540	100.0	730	0.8	
議 会 費	511	0.6	495	0.5	16	3.2	一般職人件費9
総 務 費	11,835	12.9	9,317	10.1	2,518	27.0	財政調整基金積立金1,150、庁舎免震改修整備費817、参議院議員選挙98、市議会議員選挙88、市長及び市議会補欠選挙費84、地域福祉センター整備費98
民 生 費	47,005	51.2	46,004	49.7	1,001	2.2	私立保育所運営委託料383、障害者福祉サービス費355、民間保育所施設整備助成費240、民間保育所運営費等市単独助成費175、介護特会繰出金148、学童クラブ整備費86、井上欣一社会福祉事業基金積立金562
衛 生 費	5,534	6.0	6,718	7.3	1,184	17.6	クリーンセンター移転事業費1,146、公衆便所整備費71、クリーンセンター等管理運営委託料112
労 働 費	53	0.1	47	0.1	6	13.7	一般職人件費6
農 業 費	116	0.1	137	0.1	21	15.6	都市農業活性化支援事業補助金32、農業振興計画策定業務委託料7
商 工 費	456	0.5	359	0.4	97	26.9	プレミアム付商品券事業費91、一般職人件費6、調布駅前広場活用検討委託5
土 木 費	10,617	11.6	13,135	14.2	2,518	19.2	中心市街地駅前広場等整備費2,090、飛田給駅周辺交通環境整備費398、国領駅東地区整備費340、自転車駐車場等整備工事費259、自転車駐車場等用地買収費207、市街地再開発事業費238、公遊園用地買収費450
消 防 費	2,835	3.1	2,909	3.1	74	2.5	防災行政無線デジタル化整備委託料25、防火貯水槽設置工事費22、消防事務委託金17、消火栓管理費等負担金17、消防ポンプ自動車購入費21
教 育 費	9,320	10.1	9,723	10.5	404	4.2	小中学校校舎設備整備費524、八ヶ岳少年自然の家整備費108、放課後子供教室施設整備工事費87、給食調理業務等委託料40、教務用ネットワーク運用支援委託料61、小学校不登校児童適応教室整備費163
公 債 費	3,428	3.7	3,595	3.9	167	4.6	元金140、利子27
予備費等	100	0.1	100	0.1	0.00	0.0	

図一目的別予算（単位：百万円）

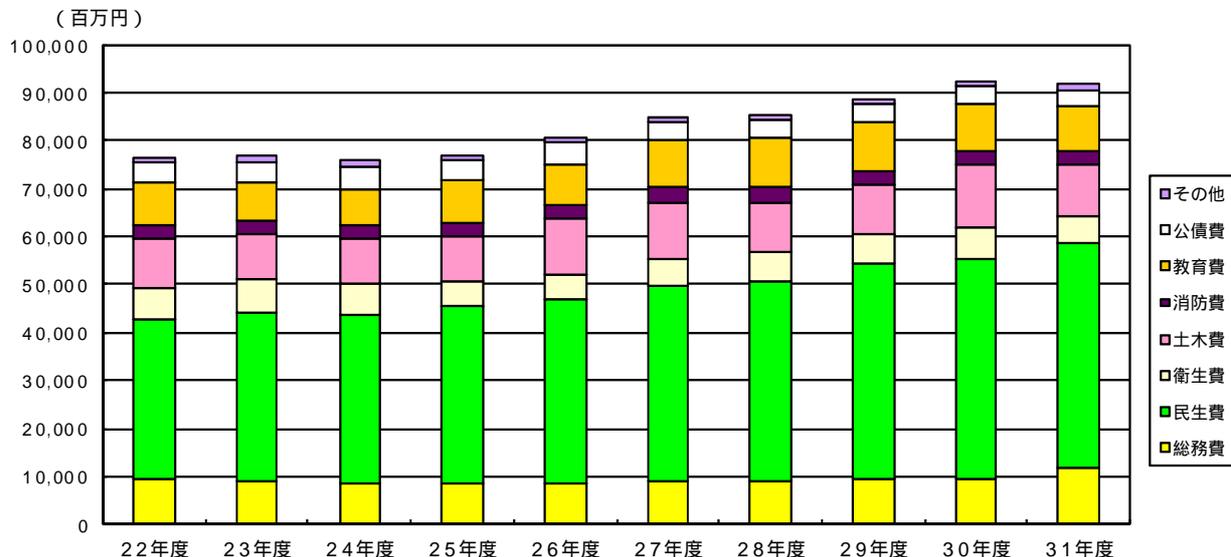


目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
合計	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810
総務費	9,455	8,928	8,494	8,573	8,649	9,040	8,946	9,244	9,317	11,835
民生費	33,046	35,053	35,226	36,750	38,449	40,894	41,969	45,153	46,004	47,005
衛生費	7,005	7,137	6,662	5,140	5,105	5,424	6,090	5,899	6,718	5,534
土木費	10,248	9,278	9,101	9,685	11,626	11,855	10,221	10,590	13,135	10,617
消防費	2,571	2,726	2,742	2,791	2,793	3,159	3,228	2,932	2,909	2,835
教育費	8,959	8,290	7,618	8,701	8,628	9,776	10,222	10,053	9,723	9,320
公債費	4,185	4,285	4,521	4,377	4,406	3,706	3,613	3,661	3,595	3,428
その他	1,162	1,453	1,766	1,093	1,080	1,115	1,071	1,117	1,139	1,236

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 31年度当初予算の構成比の大きい順に掲載

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
民生費	43.1%	45.4%	46.3%	47.7%	47.6%	48.1%	49.2%	50.9%	49.7%	51.2%
総務費	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%	10.7%	10.6%	10.5%	10.4%	10.1%	12.9%
土木費	13.4%	12.0%	12.0%	12.6%	14.4%	14.0%	12.0%	11.9%	14.2%	11.6%
教育費	11.7%	10.7%	10.0%	11.3%	10.7%	11.5%	12.0%	11.3%	10.5%	10.1%
衛生費	9.1%	9.3%	8.8%	6.7%	6.3%	6.4%	7.1%	6.7%	7.3%	6.0%



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成31年度における予算総額918億1000万円を人口235,169人(平成31年1月1日現在)で割ると市民1人当たりの予算額は390,400円になります。

各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2,172 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 50,325 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 199,879 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



衛生費 23,533 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



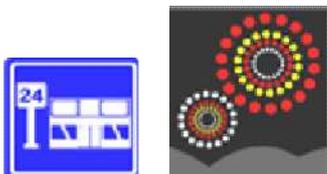
労働費 226 円

雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



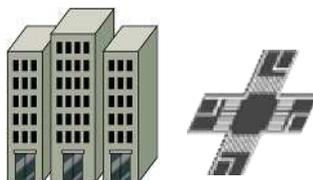
農業費 492 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



商工費 1,939 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 45,148 円

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 12,055 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 39,629 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 14,576 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

予備費等は除く

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は保育所運営事業費など扶助費の増により増となり、消費的経費は道路総合管理計画等検討委託など物件費の増により増となりました。また、投資的経費は中心市街地駅前広場等整備費の減などにより大幅な減となっています。なお、その他の経費においては、財政調整基金への積立金の増などにより増となっています。

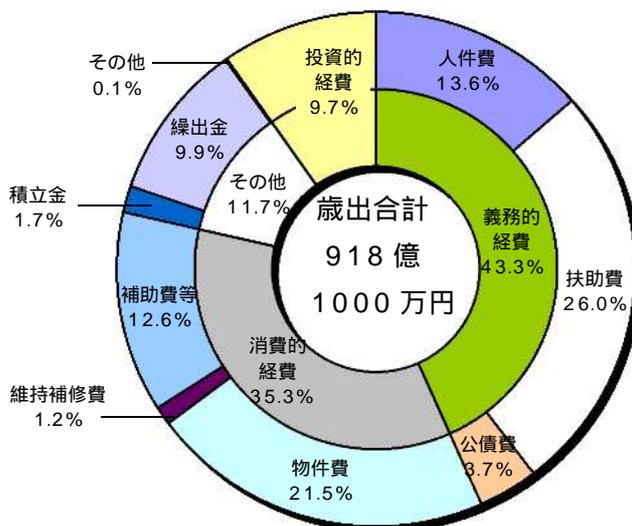
- 1 義務的経費¹は、扶助費が管内・管外私立保育所運営事業費などの増要因により前年度と比較して3.8%の増、人件費においても、退職手当の増などにより増となっており、義務的経費総体では2.1%の増となっています。
 - 2 消費的経費²は、物件費が6.8%の増、補助費等が2.0%の増、維持補修費が1.7%の増となり、消費的経費総体で4.9%の増となっています。
 - 3 投資的経費³は、公遊園用地取得費などの増要因があるものの、駅前広場等用地取得費や飛田給駅周辺交通環境整備費の減などにより、31.6%の大幅な減となっています。
- 投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

性質別予算の状況(単位:百万円,%)

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	91,810	100.0	92,540	100.0	730	0.8	
義務的経費	39,777	43.3	38,944	42.1	834	2.1	
人件費	12,512	13.6	12,377	13.4	135	1.1	退職手当等の増
扶助費	23,837	26.0	22,972	24.8	865	3.8	保育所運営事業費等の増
公債費	3,428	3.7	3,595	3.9	167	4.6	臨時財政対策債等の減
消費的経費	32,417	35.3	30,911	33.4	1,506	4.9	
物件費	19,692	21.5	18,432	19.9	1,260	6.8	道路総合管理計画検討委託等の増
維持補修費	1,136	1.2	1,117	1.2	19	1.7	
補助費等	11,588	12.6	11,361	12.3	227	2.0	保育所整備助成費等の増
その他経費	10,723	11.7	9,692	10.5	1,031	10.6	
積立金	1,528	1.7	928	1.0	600	64.7	基金積立金の増
繰出金	9,086	9.9	8,655	9.4	431	5.0	下水特会繰出金等の増
その他	109	0.1	109	0.1	0	0.0	
投資的経費	8,892	9.7	12,993	14.0	4,101	31.6	駅前広場等整備費の減

性質別経費の把握は、地方財政状況調査(総務省所管)に準じて集計しています。
 その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

表示単位未満四捨五入をしていますので、合計値と合わない場合があります。



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

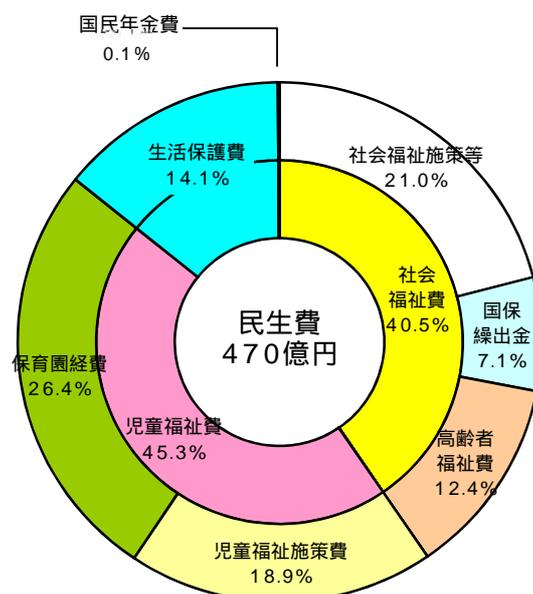
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

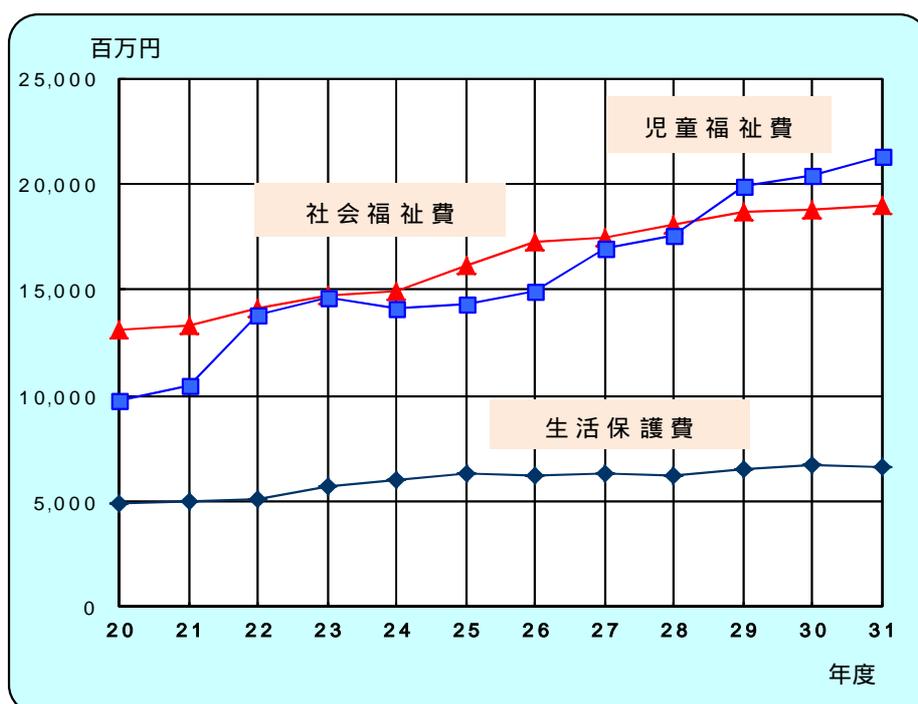
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成31年度の民生費の総額は470億円余で、前年度と比較して10億円余、2.2%の増となっています。この増要因は、私立保育所運営委託料や、障害者福祉サービス費の増などによるものです。
- 3 民生費の内容では、児童福祉施策費及び保育園経費の児童福祉費が45.3%を占め、次いで社会福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

民生費の状況（単位：百万円）

区 分	31年度		30年度	増減額
民生費計	47,005	100.0%	46,004	1,001
社会福祉費	19,016	40.5%	18,803	213
社会福祉施策等	9,862	21.0%	9,941	79
国民健康保険繰出金	3,317	7.1%	3,283	34
高齢者福祉費	5,837	12.4%	5,579	258
うち介護保険繰出金	2,419	5.1%	2,271	148
うち後期高齢者繰出金	2,412	5.1%	2,328	84
児童福祉費	21,298	45.3%	20,413	885
児童福祉施策費	8,891	18.9%	8,657	234
保育園経費	12,407	26.4%	11,757	650
生活保護費	6,640	14.1%	6,738	98
国民年金費	51	0.1%	50	1



民生費の推移（単位：百万円）



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、児童福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

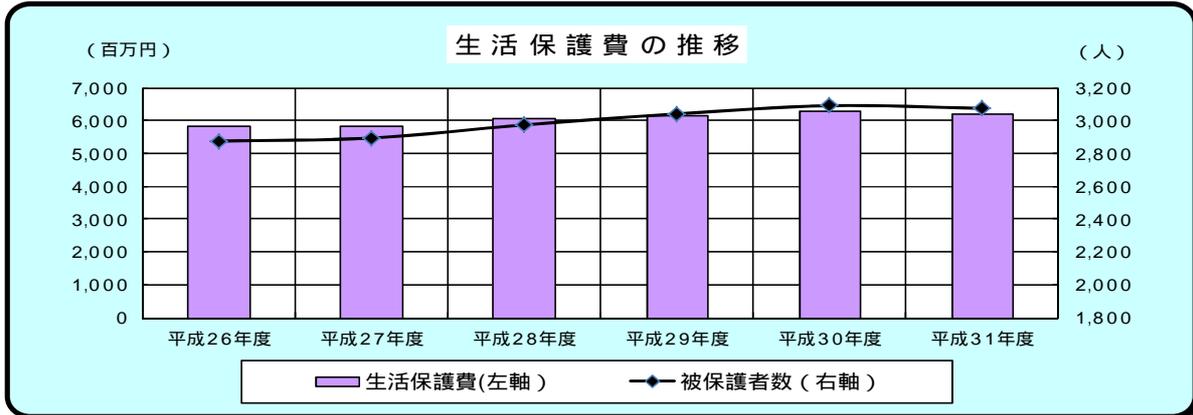
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
生活保護費(百万円)	5,820	5,816	6,063	6,147	6,267	6,188
(増減率)	0.4	0.1	4.2	1.4	2.0	1.3
被保護者数(人)	2,875	2,894	2,974	3,041	3,091	3,075
(増減率)	1.0	0.7	2.8	2.3	1.6	0.5

- 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（26～29年度は決算額，30年度は当初予算額）
- 被保護者数：年間延べ人数 / 12月で算出
（30年度：12月末までの9ヵ月間の平均 31年度：30年12月末現在の人数）
- 平成20年度から開始した，中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年度比較
79

30年度見込額
6,267

見込額との比較
79



障害者福祉費の推移

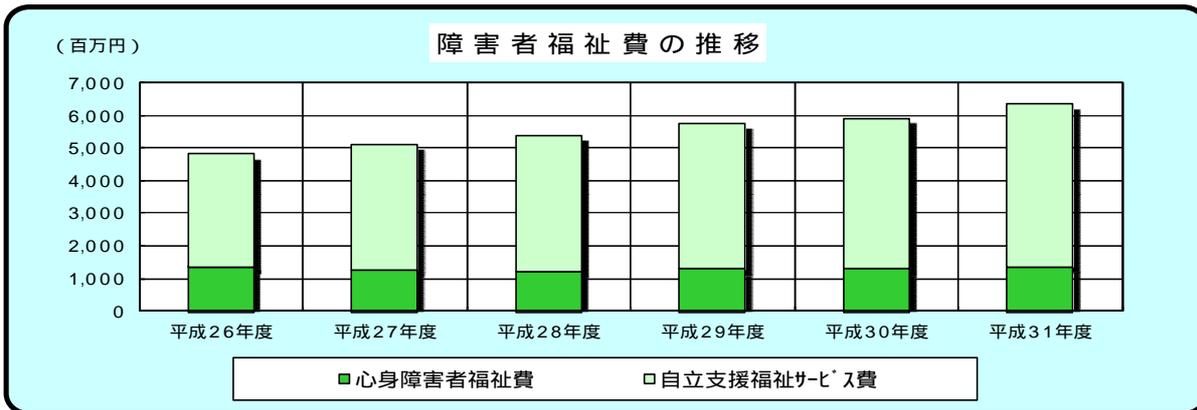
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
心身障害者福祉費(百万円)	1,359	1,273	1,243	1,302	1,322	1,374
(増減率)	7.0	6.4	2.3	4.8	1.5	4.0
自立支援福祉サービス費(百万円)	3,473	3,861	4,167	4,485	4,612	4,984
(増減率)	5.1	11.2	7.9	7.6	2.8	8.1
合計(百万円)	4,832	5,134	5,410	5,787	5,934	6,358

- 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入
- 26～29年度は決算額，30年度は当初予算額

前年度比較
425

30年度見込額
6,201

見込額との比較
158



児童福祉費の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童福祉費(百万円)	15,767	16,910	17,817	20,613	20,413	21,298
(増減率)	11.3	7.3	5.4	15.7	1.0	4.3
うち保育園経費(百万円)	7,652	8,857	9,666	12,243	11,757	12,407
(増減率)	13.1	15.7	9.1	26.7	4.0	5.5

- 保育園経費：保育園費と保育所運営費の合計
- 26～29年度は決算額，30年度は当初予算額

児童福祉費
前年度比較
885

30年度見込額
20,964

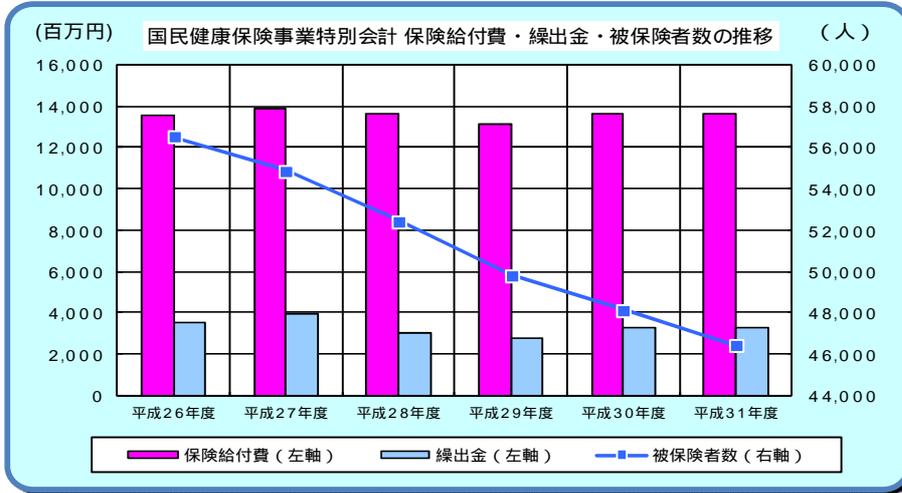
見込額との比較
334

国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保険給付費（百万円）	13,525	13,913	13,667	13,169	13,614	13,632
（増減率）		1.6	2.9	1.8	3.6	3.4
繰出金（百万円）	3,499	3,926	3,067	2,798	3,283	3,317
（増減率）		5.1	12.2	21.9	8.8	17.3
被保険者数（人）	56,505	54,860	52,449	49,832	48,125	46,429
（増減率）		2.3	2.9	4.4	5.0	3.4

- 1 被保険者数：各年度3月～2月の年度平均値（30・31年度は見込）
- 2 26～29年度は決算額，30年度は当初予算額

繰出金前年度比較
34



30年度見込額 3,550
見込額との比較 233

<参考>うち財源補てん繰出金

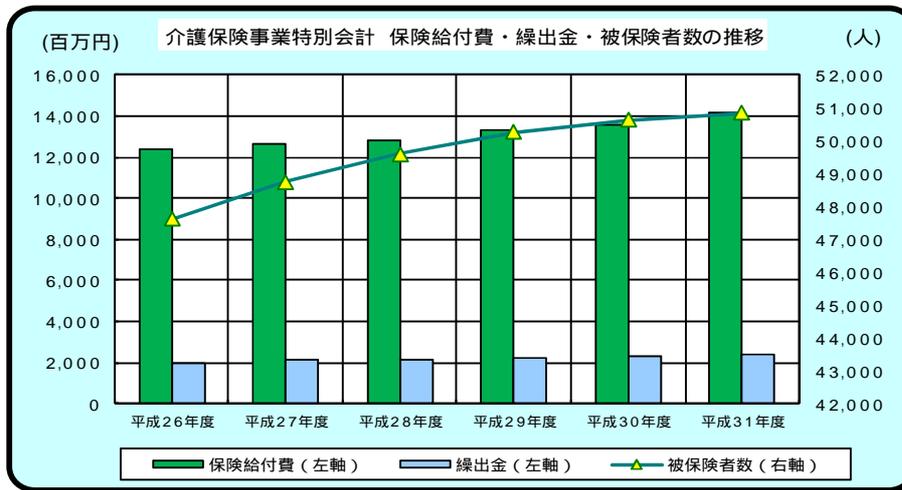
30年度当初予算	31年度当初予算
2,245	2,286
前年度比較 41	

介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保険給付費（百万円）	12,405	12,647	12,841	13,288	13,600	14,200
（増減率）		5.5	2.0	1.5	3.5	2.4
繰出金（百万円）	1,989	2,157	2,171	2,242	2,271	2,419
（増減率）		5.0	8.4	0.7	3.3	1.3
被保険者数（人）	47,612	48,757	49,594	50,256	50,623	50,841
（増減率）		2.9	2.4	1.7	1.3	0.7

- 1 被保険者数：各年度未人数 30年度は12月末人数 31年度は見込
- 2 26～29年度は決算額，30年度は当初予算額

繰出金前年度比較
148



30年度見込額 2,335
見込額との比較 84

後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
広域連合納付金（百万円）	4,148	4,153	4,389	4,528	4,856	4,962
（増減率）		8.2	0.1	5.7	3.2	7.2
繰出金（百万円）	1,987	1,999	2,148	2,173	2,328	2,412
（増減率）		5.0	0.6	7.4	1.2	7.1

- 1 26～29年度は決算額，30年度は当初予算額

繰出金前年度比較
84

30年度見込額 2,287
見込額との比較 126

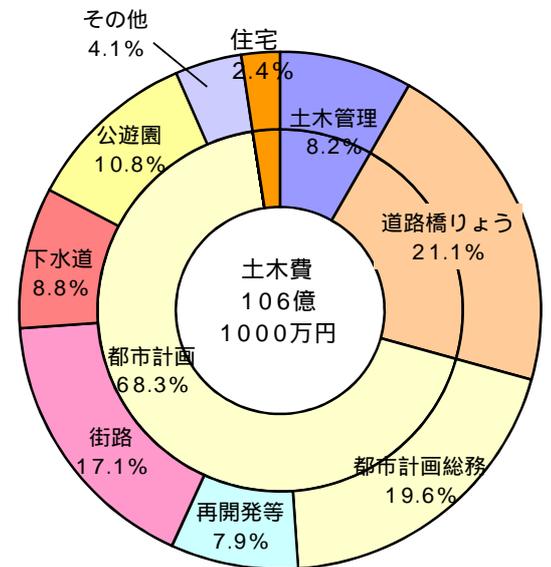
イ 土木費

- 1 土木費は、道路・橋りょう，再開発事業，土地区画整理事業，公遊園，下水道，住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成31年度の土木費総額は106億1000万円余で、前年度と比較して25億1000万円余，19.2%の減となっています。この要因としては、深大寺元町特別緑地保全地区の用地取得に伴う公遊園費の増があるものの，中心市街地の街づくりの進捗に伴う駅前広場整備事業費の減などが挙げられます。また，歳出総額における構成比は11.6%で，第3位となっています。（平成30年度は第2位で構成比14.2%）

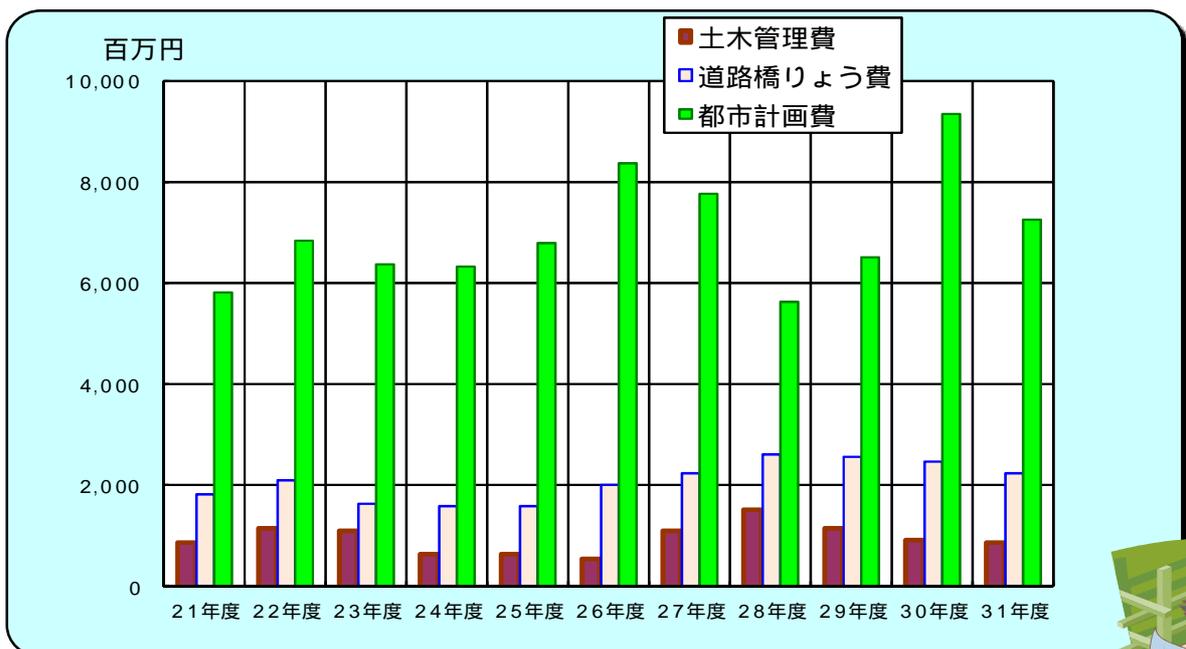
土木費は、道路及び都市計画道路の築造，再開発事業等，中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから，年度間で増減の差があります。

土木費の状況（単位：百万円）

区 分	31年度		30年度	増減額
土木費計	10,617	100.0%	13,135	2,518
土木管理費	873	8.2%	902	28
道路橋りょう費	2,239	21.1%	2,449	211
都市計画費	7,250	68.3%	9,349	2,099
都市計画総務費	2,080	19.6%	5,367	3,287
再開発・区画整理	841	7.9%	602	238
街路事業	1,814	17.1%	1,588	226
公共下水道費	936	8.8%	771	165
公遊園費	1,142	10.8%	618	524
その他	438	4.1%	403	35
住宅費	255	2.4%	435	180

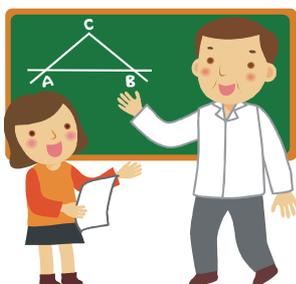


土木費の推移（単位：百万円）



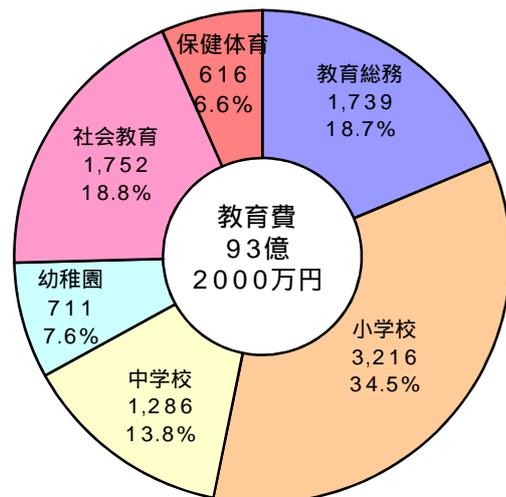
ウ 教育費

- 1 教育費は、義務教育、幼稚園教育、図書館・公民館・博物館等の社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成31年度の教育費総額は約93億2000万円で、前年度と比較して4億円余、4.2%の減となっています。構成比は10.1%で、民生費、総務費、土木費に次ぐ第4位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が48.3%、社会教育・保健体育費が25.4%を占めています。
- 4 平成31年度の主な減要因としては、神代中学校校舎増築工事完了に伴う減や、小・中学校の特別教室への空調整備工事完了に伴う減などが挙げられます。
- 5 小・中学校施設については、老朽化対応として、屋上防水改修工事や校舎外壁改修工事、プール水槽更新工事など、施設の計画的な維持保全を実施し、安全対策、予防保全等を図ります。
また、中学校体育館空調整備工事や、体育館の改修工事を実施し、学校環境の改善・防災機能強化を図ります。
- 6 食物アレルギーに関しては、緑ヶ丘小学校の給食室を改修し、アレルギー専用調理室を設置するほか、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）や対応マニュアル（平成29年3月改定）に基づき、引き続き、これまでの改善・強化の取組を継続し、学校給食における食物アレルギー対策の着実な推進を図ります。そのほか、教職員の実践的な研修、老朽化した調理機器の更新等を進めていきます。
- 7 特別支援教育については、平成28年3月に改定した特別支援教育全体計画に基づいて推進していますが、国・都の動向や市の諸計画との整合を図るため、平成30年度に策定予定の特別支援教育推進計画を踏まえて、「すべての学校、すべての学級で実践する特別支援教育」を推進します。また、平成28年度から本格実施している、小学校全校の特別支援教室における巡回指導を引き続き実施するとともに、中学校においても巡回指導を実施します。
- 8 「調布市防災教育の日」は、制定して8年目を迎えます。東日本大震災の経験と教訓を決して風化させることなく、児童・生徒一人一人が「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るため、引き続き、家庭・地域と連携した実践的な防災教育・防災訓練を実施します。また、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組みます。
- 9 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会の開催を見据え、スポーツ施設の整備を進めます。平成31年度は、市民プール整備工事や西調布体育館整備工事等を実施します。
- 10 教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の維持向上を図るために、校務支援システムの導入やスクール・サポート・スタッフの配置等、働き方改革を推進します。

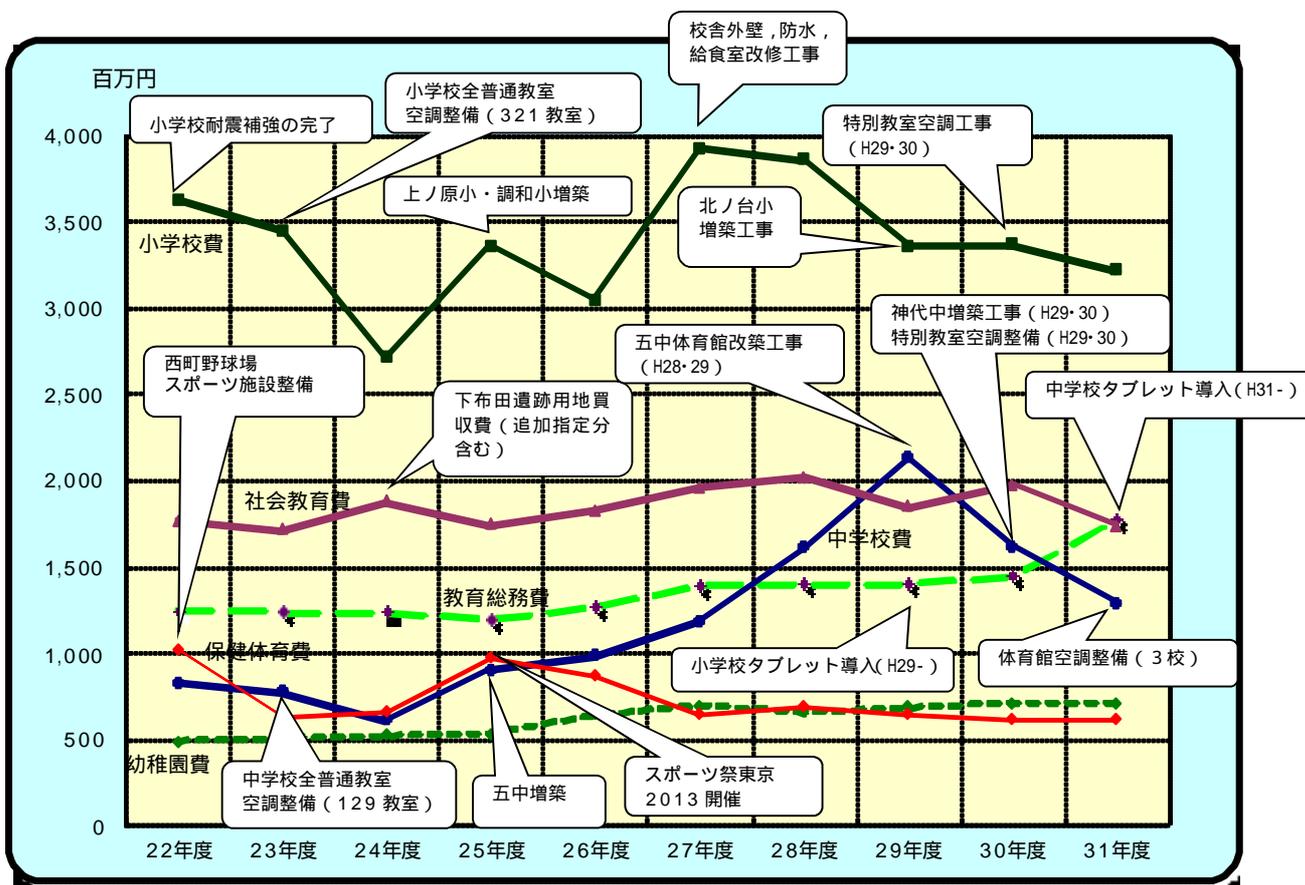


教育費の状況 (単位：百万円)

区分	31年度		30年度	増減額
教育費計	9,320	100.0%	9,723	404
教育総務費	1,739	18.7%	1,448	291
小学校費	3,216	34.5%	3,363	147
中学校費	1,286	13.8%	1,616	330
幼稚園費	711	7.6%	707	5
社会教育費	1,752	18.8%	1,974	223
保健体育費	616	6.6%	616	0



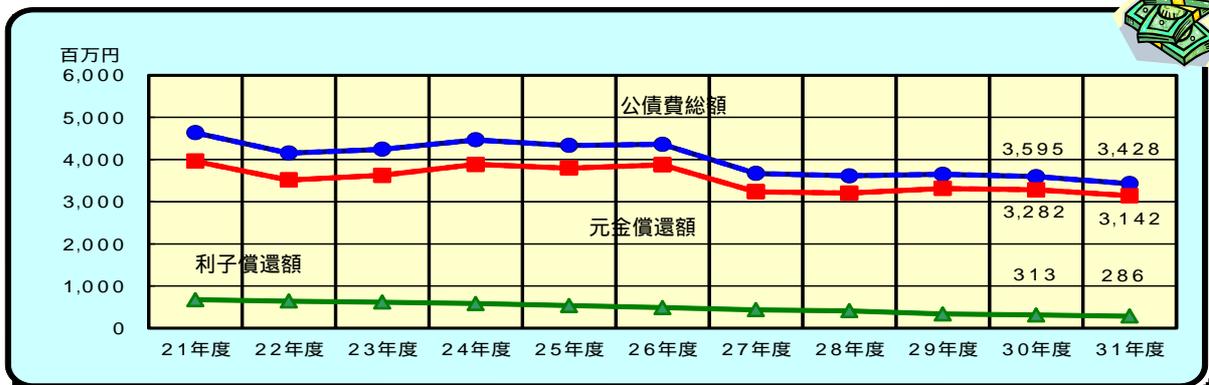
教育費の推移 (単位：百万円)



エ 公債費

- 1 学校, 保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては, 世代間の負担公平化の観点から市債(借金)を借り入れています。借入れ後, 毎年度, 償還期間に対応した元金, 利子を支払うことにより, 世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成31年度の公債費総額は, 34億2000万円余で, 前年度と比較して1億6000万円余の減となっています。
- 3 公債費は, 義務として支払わなければならない経費(義務的経費)であり, 後年度負担の動向には注意が必要です。このため, 市債の借入れについては, 将来負担となることから, 今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし, 常に借入れと返済のバランス(市債バランス)に留意した資金調達(市債の借入れ)を行っています。
地方財政健全化法の施行を踏まえ, 連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

公債費の推移(単位: 百万円)



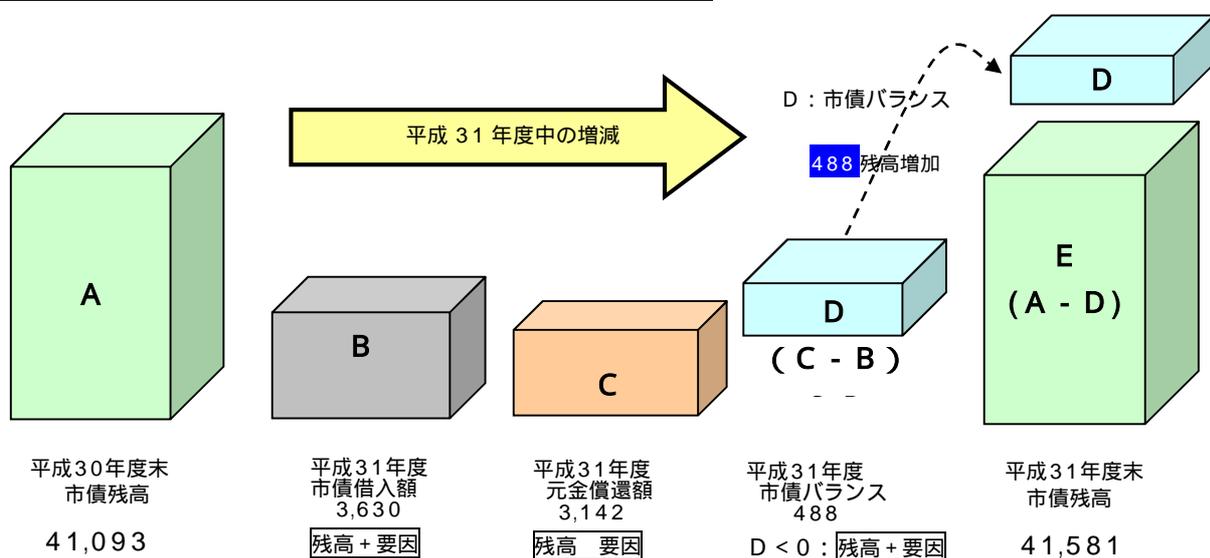
平成21~29年度は決算額, 平成30, 31年度は見込額

市債バランスと市債残高(単位: 百万円)

区分		金額	備考
30年度末市債残高		A	41,093
31年度	市債借入額合計	B	3,630 建設事業等に充当する市債
	元金償還額	C	3,142
	市債バランス	D=C-B	488 市債バランスがプラスの値=市債残高の減少, マイナスの値=市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D	41,581

区分	28年度	29年度	30年度	31年度
市債借入額	3,750	3,223	4,891	3,630
元金償還額	3,203	3,315	3,282	3,142
市債残高	39,576	39,484	41,093	41,581
市債バランス	547	92	1,609	488

平成28, 29年度は決算額, 平成30, 31年度は見込額



オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

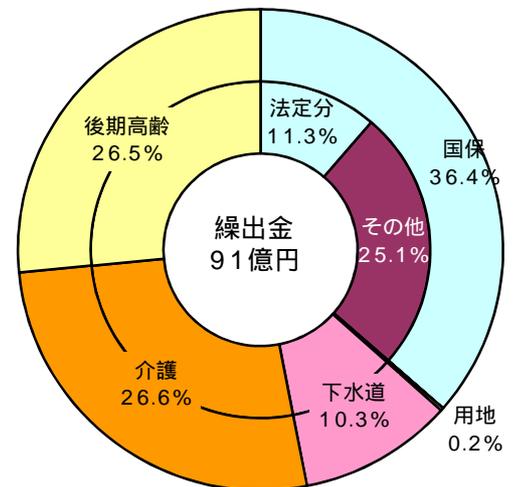
調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

2 平成31年度の特別会計繰出金総額は91億円余で、前年度と比較して4億3000万円余、5.0%の増となっています。また、予算総額に占める割合は9.9%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療で約9割を占め、以下、下水道事業、用地の順となっています。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の給付費等の増などに連動して、前年度より繰出金が増加しています。

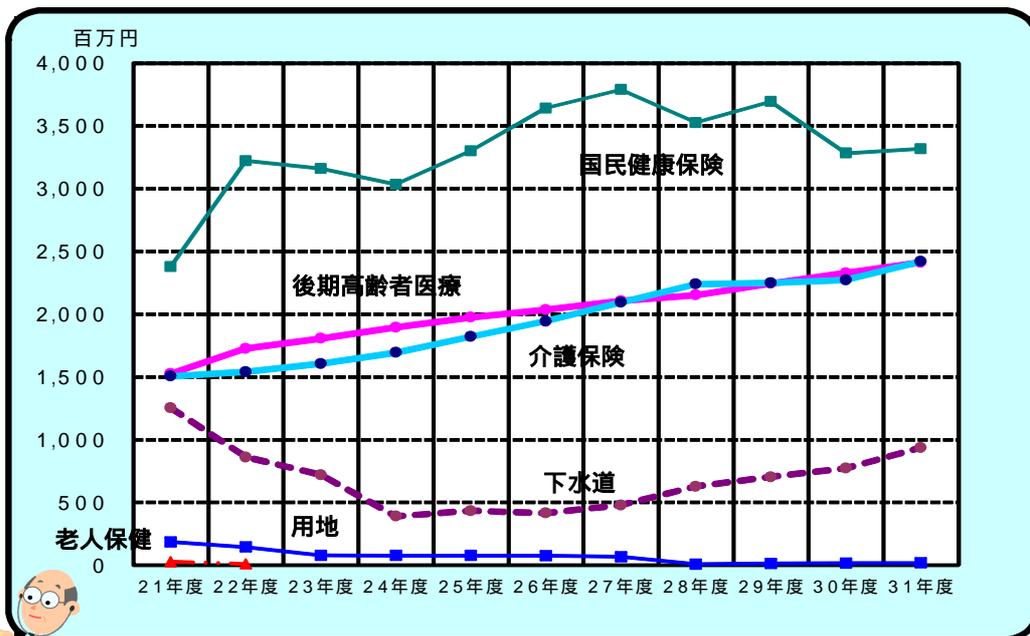
繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	31年度		30年度	増減額
繰出金計	9,102	100.0%	8,669	433
国民健康保険会計	3,317	36.4%	3,283	34
うちその他繰出金分	2,286	25.1%	2,245	41
用地会計	18	0.2%	16	2
下水道会計	936	10.3%	771	165
介護保険会計	2,419	26.6%	2,271	148
後期高齢者医療会計	2,412	26.5%	2,328	84



繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。

繰出金の推移（単位：百万円）



平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

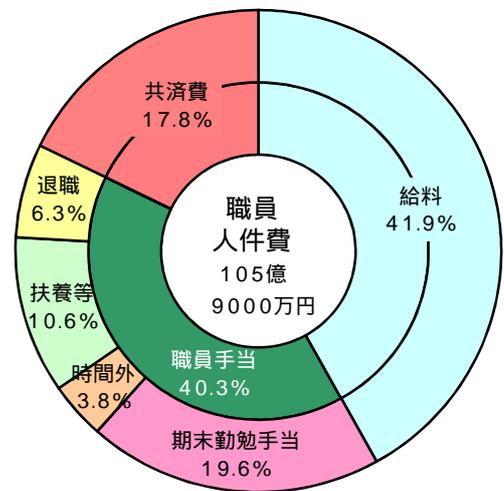


カ 職員人件費

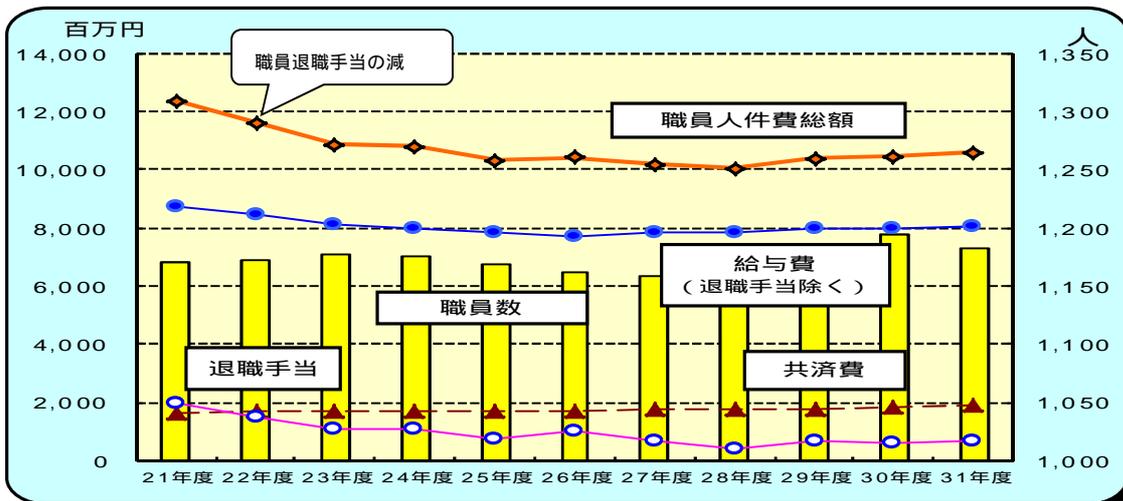
- 職員人件費については、行革プラン2019の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制につなげます。
- 平成31年度の職員人件費は、総額105億8000万円余で、前年度と比較して1億2000万円余の増となっています。その主な要因としては、退職者数の増による退職手当の増などによるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。平成31年度は、基金の活用は見込んでいませんが、今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

職員人件費の状況（単位：百万円）

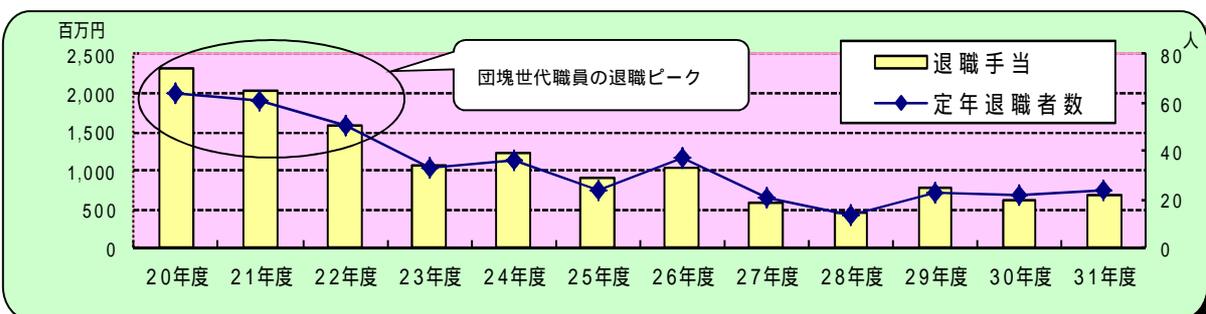
区 分	31年度	30年度	増減額	
職員人件費計	10,590	100.0%	10,468	122
退職手当を除く額	9,921	93.7%	9,857	64
給与費	8,707	82.2%	8,612	95
退職手当を除く額	8,038	75.9%	8,001	37
給料	4,439	41.9%	4,457	18
職員手当	4,268	40.3%	4,155	113
期末勤勉手当	2,079	19.6%	2,039	40
時間外勤務手当	404	3.8%	379	25
扶養・地域手当等	1,117	10.6%	1,126	9
退職手当	669	6.3%	611	58
共済費	1,883	17.8%	1,856	26
参考）職員数	1,182		1,194	12



職員人件費の推移（単位：百万円）



参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の推移



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
- 2 平成31年度予算の投資的経費は88億9000万円余、前年度と比較して41億円余の大幅な減となっています。各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、小・中学校校舎施設整備事業、市庁舎免震改修事業、公遊園整備事業となっています。
既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況(1.5億円以上を対象としています。)

(単位：百万円)

区 分	予算額	内 容
都市計画道路整備事業	1,778	用地取得, 補償, 工事他
小・中学校校舎施設整備事業	1,518	工事, 設計他 (屋上防水・外壁改修・プール水槽更新・空調整備他)
市庁舎免震改修事業	1,063	工事, 工事監理
公遊園整備事業	832	用地取得, 工事, 設計他
調布駅周辺市街地再開発関連事業	831	用地取得, 補償, 工事他
中心市街地鉄道敷地等整備事業	623	用地取得, 工事, 設計
中心市街地駅前広場等整備事業	455	工事, 整備委託, 補償
人と環境にやさしい道路整備事業	255	整備委託他
橋りょう整備事業	246	整備委託, 設計
自転車駐車場整備事業	240	用地取得, 工事, 設計
生活道路新設・改良事業	232	用地取得, 工事, 設計
防災行政無線デジタル化整備事業	191	整備委託
小学校不登校児童適応教室整備費	160	工事, 工事監理

